

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成22年6月24日

**【事業年度】** 第41期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

**【会社名】** 株式会社 アテクト

**【英訳名】** atect corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 小高 得央

**【本店の所在の場所】** 大阪府東大阪市角田二丁目1番36号

**【電話番号】** 072-967-7000 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理ディヴィジョンリーダー 飯野 磨

**【最寄りの連絡場所】** 大阪府東大阪市角田二丁目1番36号

**【電話番号】** 072-967-7000 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理ディヴィジョンリーダー 飯野 磨

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	-	-	3,536,889	3,566,433	3,359,567
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	-	-	270,965	124,997	42,366
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	-	-	141,018	263,339	68,383
純資産額 (千円)	-	-	2,013,848	1,665,616	1,614,110
総資産額 (千円)	-	-	3,858,669	4,398,183	4,386,097
1株当たり純資産額 (円)	-	-	1,207.82	498.69	479.37
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ( ) (円)	-	-	84.59	78.99	20.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	83.63	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	52.2	37.8	36.4
自己資本利益率 (%)	-	-	7.1	14.3	4.2
株価収益率 (倍)	-	-	12.3	2.9	21.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	124,886	15,849	422,129
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	495,082	202,820	158,475
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	357,011	663,508	325,482
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	355,650	813,487	758,461
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	- (-)	- (-)	87 (130)	106 (114)	111 (92)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 第39期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。  
3. 従業員数欄の( )は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
4. 平成20年4月1日付で1株につき2株の株式分割を行っており、第39期期末日の株価は権利落ち後の株価となっております。なお、第39期の株価収益率は、権利落ち後の株価に分割割合を乗じた金額によって算出しております。  
5. 第40期及び第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(千円)	3,014,368	3,065,205	3,549,720	3,015,941	3,103,577
経常利益	(千円)	387,020	178,020	346,484	119,333	234,541
当期純利益	(千円)	215,086	103,018	200,081	7,555	121,426
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-	-	-
資本金	(千円)	352,350	729,645	729,645	729,645	729,645
発行済株式総数	(株)	1,400,000	1,753,000	1,753,000	3,506,000	3,506,000
純資産額	(千円)	1,193,057	1,956,966	2,150,915	2,127,864	2,229,000
総資産額	(千円)	3,278,430	3,273,942	3,941,117	4,744,011	4,904,694
1株当たり純資産額	(円)	852.18	1,169.76	1,290.04	637.34	663.81
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	- (-)	- (-)	20.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益	(円)	159.31	62.55	120.02	2.27	36.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	60.62	118.65	2.26	36.33
自己資本比率	(%)	36.4	59.8	54.6	44.8	45.1
自己資本利益率	(%)	20.2	6.5	9.7	0.3	5.6
株価収益率	(倍)	-	16.3	8.7	101.3	12.4
配当性向	(%)	-	-	16.7	440.5	27.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	266,473	46,244	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	269,743	256,562	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	97,912	248,684	-	-	-
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	332,091	370,544	-	-	-
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	63 (48)	71 (122)	72 (128)	74 (107)	72 (89)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。  
3. 株価収益率については、第37期における当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。  
4. 平成20年4月1日付で1株につき2株の株式分割を行っており、第39期期末日の株価は権利落ち後の株価となっております。なお、第39期の株価収益率は、権利落ち後の株価に分割割合を乗じた金額によって算出しております。  
5. 当社は、平成17年10月1日付で株式1株につき10株の分割を行っております。  
6. 持分法を適用した場合の投資利益については、第39期より連結財務諸表を作成しておりますので記載しておりません。また、第37期及び第38期については、関連会社がないため記載しておりません。  
7. 第39期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。  
8. 純資産額の算定にあたり、第38期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。  
9. 第37期まで従業員数欄の( )は、パートタイマーの年間平均雇用人数のみを記載しておりましたが、第38期からパートタイマー及び派遣労働者の年間平均雇用人数を記載しております。

## 2 【沿革】

当社の沿革は、前会長小高勇が昭和34年10月10日、大阪府大阪市生野区南生野町において、大日化成工業所を創業しプラスチック成形事業を開始したことから始まりますが、その源泉は、戦前の衣料用ボタン製造や潜水艦・鉄道車両向けの熱硬化性樹脂製端子部品事業に遡ります。昭和38年に東大阪市荒本に移転し、ガス会社向けコックや化粧品容器の生産を開始いたしました。更にミシン用の模様カム成形を開始し、精度向上のため金型を内製化いたしました。

その後プラスチックフィルム製スピーカー振動板事業等の拡大により、昭和44年4月23日、大日化成工業株式会社を設立いたしました。

大日化成工業株式会社設立以降の会社及び主たる事業内容の変遷は、次のとおりであります。

年月	事項
昭和44年4月	合成樹脂製品の製造販売を目的として大日化成工業株式会社を設立
昭和50年4月	家庭用ビデオのギア・カム部品製造を開始
昭和57年4月	商号を大日実業株式会社に変更
昭和57年5月	販売部門を分離し、大日化成工業株式会社を設立 仕入部門を分離し、大日管理株式会社を設立
昭和57年6月	製造部門を分離し、大日エンジニアリング株式会社と株式会社プレーパーソニックコーポレーションを設立
平成13年10月	大日化成工業株式会社及び株式会社フルステリを吸収合併 商号を株式会社フルステリに変更し、半導体保護資材及び衛生検査器材の製造販売を開始
平成15年5月	商号を株式会社アテクトに変更
平成16年3月	ISO9001を取得
平成17年2月	大腸菌及び大腸菌群の検出用機器「コリターグ」の製造、販売権を譲り受ける
平成18年6月	ISO14001を取得
平成18年6月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年10月	株式会社アテクト코리아を大韓民国に設立(全額出資)
平成19年4月	株式会社アテクト코리아を連結子会社化
平成20年1月	トライアル株式会社を連結子会社化
平成20年1月	ポリマー微粒子の製造販売を開始
平成20年4月	株式会社ダイブラを連結子会社化
平成20年4月	プラスチック造形の製造販売を開始
平成22年1月	アテクト・プログレッシヴ・アンド・イノヴェイティヴ・マニュファクチャリング株式会社設立

(注1)アテクト・プログレッシヴ・アンド・イノヴェイティヴ・マニュファクチャリング株式会社の名称は、以下アテクトPIM<sup>株</sup>と表記しております。

(注2)平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社4社(㈱アテクトコリア、トライアル㈱、㈱ダイブラ及びアテクトPIM㈱)により構成されており、樹脂特性及び生体物質の制御をコア技術として、主に以下の5つの事業を運営しております。

なお、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)事業の種類別セグメント情報」の「(注)2.事業区分の変更」をご参照ください。

- (1) 半導体資材事業：液晶ディスプレイ及びプラズマディスプレイ駆動用LSI<sup>(注1)</sup>、ICカード用LSI<sup>(注2)</sup>といった情報電子機器部品の実装に用いられるTAB<sup>(注3)</sup>テープやCOF<sup>(注4)</sup>テープといったテープ部材の保護資材であるスペーサーテープ<sup>(注5)</sup>の製造及び販売を行っております。製品は、原則として直接電子部品メーカーに販売しておりますが、主にアジアに所在する海外の企業に対しては商社を通じて販売しております。

(注1) 液晶ディスプレイ及びプラズマディスプレイ駆動用LSI...液晶ディスプレイには、データを表示するために、表示すべきデータを電圧の量に変えてLCDを駆動するLSIが用いられます。プラズマディスプレイには、色と明るさを表現するために、画面全体に配置された微小な蛍光体部(画素)ひとつひとつの発光をコントロールするLSIが用いられます。

(注2) ICカード用LSI...データ保存用メモリーやCPU、非接触通信回路、暗号回路等を組み込んだ専用LSI。

(注3) TAB(Tape Automated Bonding)...テープ状のフィルムにドライバICを連続して装着する方式。主に大型液晶ディスプレイ及びプラズマディスプレイに使用されます。

(注4) COF(Chip on Film)...液晶ディスプレイで画素を制御するために用いるドライバICを実装したフィルム状の基板です。フィルムの上に直接集積回路を搭載したものです。

(注5) スペーサーテープ...TABやCOFの製造・搬送工程でのリールに巻かれた製品同士が擦れ合うことを防止するエンボススペーサーテープ、モールドスペーサーテープ、フラットテープやTABやCOFの製造でリーダー(引き出し部)として使用されるリーダーテープ等があります。

- (2) 衛生検査器材事業：使い捨てシャーレ・試験管及び生培地、大腸菌検出用機器等のバイオ・食品・医薬品等の分野における衛生管理用品について、製造及び仕入による販売を行っております。製品及び商品は、原則として、食品メーカー、臨床検査会社、製薬会社、環境試験会社等の顧客に直接販売しておりますが、一部製品については、販路の一つとして代理店を通じた販売を行っております。

- (3) プラスチック造形事業：樹脂の精密射出成形や粉末積層造形<sup>(注6)</sup>の技術を活かし、液晶及び半導体設備部品や業務用スピーカーといった産業用部材の製造及び販売を行っております。製品は、原則として、半導体関連メーカーや音響会社等の顧客に直接販売しておりますが、一部製品については、販路の一つとして商社を通じて販売を行っております。

(注6) 粉末積層造形...ラピッドプロトタイピングと総称される技術の一つで、自動車、家電製品等の開発過程で三次元CADのデータから試作品を直接製作することができます。

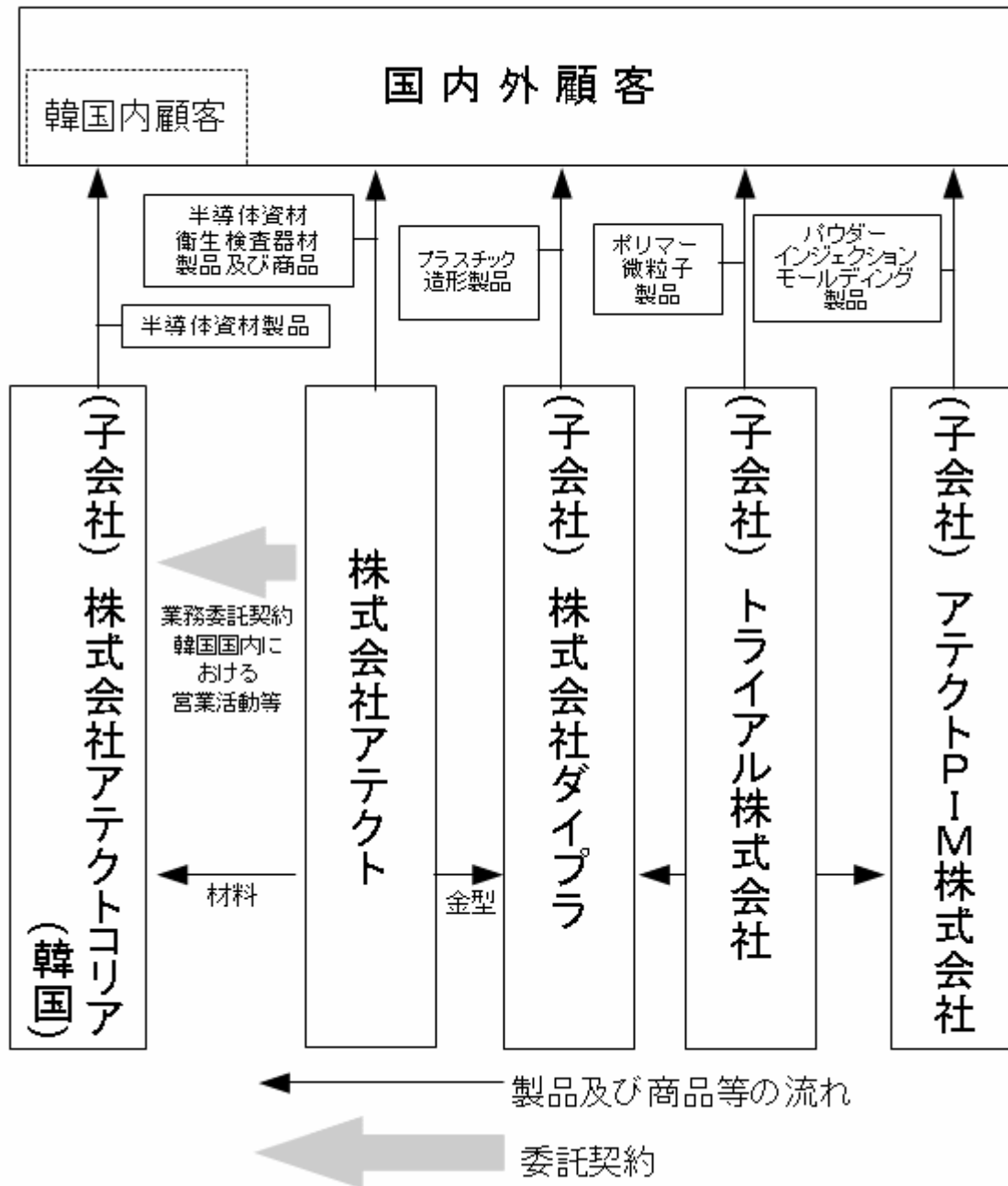
- (4) ポリマー微粒子事業：物理的溶融分散法<sup>(注7)</sup>により、0.1～数100 $\mu$ mのポリマー微粒子を製造し、販売を行っております。製品は粉末積層造形<sup>(注6)</sup>材料等として、機械メーカー、自動車メーカーの研究所等に直接販売しております。

(注7) 物理的溶融分散法...熱可塑性ポリマーと水溶性ポリマーとを混合し、加熱・溶融して、熱可塑性ポリマーを微粒子化する技術です。微粒子は真球状で、その大きさを制御しやすいという特長があります。また、様々な熱可塑性ポリマーを微粒子化でき、多様な包材材で複合化できるため、幅広い用途への利用が期待できます。

- (5) その他の事業：射出成形と金型製作の技術をベースに、ポリマー微粒子の開発・製造ノウハウを組み合わせ、PIM<sup>(注8)</sup>製造システムを通じて、従前では実現することができなかった超耐熱性や超高硬度等の特性を有する金属パーツを開発・製造し、機械メーカー、自動車メーカー等に直接販売しております。

(注8) PIM...Powder Injection Moldingの略称で、バインダーと呼ばれる助剤と金属あるいはセラミックスの粉末を混練したものを射出成形したのち、脱脂、焼結工程を経て金属やセラミックスの成形体を得る生産技法であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

当社の関係会社の状況は、以下のとおりであります。

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有（被所有）割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社 アテクトコリア (注) 2.	韓国 京畿道 平澤市	571,317 (5,540百万KRW)	スペーサー テープ加工 販売事業等	100.0		韓国国内の部品メー カー等に対して、当社 製品販売のための営業 活動等を行っておりま す。 役員の兼任1名
(連結子会社) 株式会社ダイブラ	大阪市 東成区	10,000	プラスチッ ク造形事業	100.0		当社より資金の貸付が あります。 役員の兼任2名
(連結子会社) トライアル株式会社 (注) 2.	埼玉県 北本市	140,012	ポリマー微 粒子事業	79.6		当社より資金の貸付が あります。 役員の兼任2名
(連結子会社) アテクト・プログレッシ ヴ・アンド・イノヴェイ ティヴ・マニユファク チャリング株式会社	大阪府 東大阪市	10,000	その他の事 業	100.0		役員の兼任2名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当いたします。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
半導体資材事業	40 (46)
衛生検査器材事業	17 (36)
プラスチック造形事業	11 (1)
ポリマー微粒子事業	2 (2)
その他の事業	4 (-)
全社(共通)	37 (7)
合計	111 (92)

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び派遣労働者)は、年間の平均人員を( )外数  
で記載しております。

2. 全社(共通)は、管理部門等の従業員数であります。



(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
72 (89)	35.5	5.3	5,319

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び派遣労働者)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、世界同時不況に対する主要各国の景気刺激策等によって先進主要国では緩やかに回復に向かう一方、中国や東南アジアをはじめとする新興国では、急速な回復を示しました。当社グループの半導体資材事業におきましては、半導体市況の回復が鮮明となり第1四半期後半より、受注額が急速に増加し、その後好調に推移しております。また、衛生検査器材事業では消費の足踏みによる低価格化の進行があったものの、生産体制の合理化を進めたことにより、利益率の向上を図ることができ、主力事業であるこの2事業は、総じて安定した状況で推移することができました。

また、新規事業であるプラスチック造形事業やポリマー微粒子事業につきましては、取引先である関連業界の景気の影響を受けましたが、柔軟な事業対応を取り、企業体質を強化することによって、来事業年度以降の本格的な成長に向けた体制を構築いたしました。

以上の結果、当社グループの売上高は3,359百万円（前期比5.8%減）となりました。

利益面につきましては、既存の主力事業での生産の効率化により製造原価の低減を実現した結果、大きな利益を計上することができました（半導体資材事業：営業利益131百万円（前期営業損失36百万円）、衛生検査器材事業：営業利益148百万円（前期比19.5%増））。一方、新規事業での業績がグループ全体の利益を押し下げたこと（プラスチック造形事業：営業損失107百万円（前期営業損失53百万円）、ポリマー微粒子事業：営業損失90百万円（前期営業損失84百万円））により、グループ全体の営業利益は55百万円（前期営業損失49百万円）、経常利益は42百万円（前期経常損失124百万円）となりました。

当期純利益は工場統合に伴う固定資産除却損の計上や、子会社の当期純損失の計上により、当社グループでは68百万円の当期純損失（前期当期純損失263百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

半導体資材事業につきましては、国内では地上デジタル放送対応のための液晶テレビの買替、国外では中国市場における国策としての景気刺激策である「家電下乡」「家電進城」等によるフラットパネルディスプレイの需要増を背景に、当社主力製品でありますスペーサーテープの販売が好調に推移いたしました。

以上の結果、半導体資材事業の売上高は前期比10.4%増の1,759百万円となりました。営業利益は131百万円（前期営業損失36百万円）となりました。

衛生検査器材事業につきましては、景気低迷により消費が落ち込み、更に食品会社向け商品を中心とした低価格化の進行という厳しい状況でありました。しかしながら、生産合理化を目的とした設備投資を積極的に行い、低価格競争下での競争力を維持できる生産体制の構築を図ったことにより、利益を確保することができました。

以上の結果、衛生検査器材事業の売上高は前期比3.3%減の1,343百万円となりました。営業利益は前期比19.5%増の148百万円となりました。

プラスチック造形事業につきましては、主力である成形受託業務において、エンドユーザー各社の新規開発案件の縮小、設備投資の見合わせ、既存製品の受注減等の影響により、当初計画値は達成できませんでした。そのため、当期において設備・人員の適正化を図り、固定費の圧縮に努めました。

以上の結果、プラスチック造形事業の売上高は前期比58.0%減の227百万円となりました。営業損失は107百万円（前期営業損失53百万円）となりました。

ポリマー微粒子事業につきましては、前期に与信リスクの観点から見送りした顧客への出荷が影響したことや、自動車業界における研究開発費の支出抑制等の引き締めが強く当初計画値の達成はできませんでした。しかしながら、日本国内市場での新規顧客開拓により自動車メーカーへの販売や、国内試作メーカーへの販売を確保することができました。

以上の結果、ポリマー微粒子事業の売上高は前期比0.9%減の43百万円となりました。営業損失は90百万円（前期営業損失84百万円）となりました。

その他の事業は、PIM（パウダー・インジェクション・モールディング）事業として当期第2四半期に、株式会社アテクトにおいて事業立上げを行い、当期第4四半期に子会社化いたしました。MIM（メタル・インジェクション・モールディング）やCIM（セラミック・インジェクション・モールディング）用の材料を自社開発し、韓国及び台湾の顧客に販売を行ってまいりました。

以上の結果、その他の事業の売上高は5百万円となりました。営業損失は26百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,849	422,129	406,279
投資活動によるキャッシュ・フロー	202,820	158,475	44,344
財務活動によるキャッシュ・フロー	663,508	325,482	988,991
現金及び現金同等物の増減額	457,837	55,025	-
現金及び現金同等物の期首残高	355,650	813,487	-
現金及び現金同等物の期末残高	813,487	758,461	55,025
フリー・キャッシュ・フロー	186,970	263,653	450,624

(注)フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）については、税金等調整前当期純利益の計上があったものの、有形固定資産の取得による支出並びに長期借入金の返済による支出等により、758百万円（前期比6.8%減）となりました。

なお、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローについては、263百万円となりました。

また当連結会計年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は422百万円（前期は15百万円）となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費223百万円、仕入債務の増加91百万円、法人税等の還付額54百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額119百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は158百万円（前期比21.9%減）となりました。

これは、主に有形固定資産の売却による収入102百万円に対し、有形固定資産の取得による支出215百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は325百万円（前期は663百万円の増加）となりました。

これは、主に長期借入れによる収入400百万円、社債の発行による収入97百万円に対し、長期借入金の返済による支出が692百万円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
半導体資材事業	1,229,915	100.8
衛生検査器材事業	566,692	85.3
プラスチック造形事業	233,727	46.8
ポリマー微粒子事業	56,933	70.1
その他の事業	8,333	-
合計	2,095,601	85.0

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前期比(%)
半導体資材事業	4,257	4.9
衛生検査器材事業	220,335	97.3
プラスチック造形事業	-	-
ポリマー微粒子事業	953	402.1
その他の事業	445	-
合計	225,991	72.1

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
半導体資材事業	1,807,811	113.1	178,588	136.8
衛生検査器材事業	-	-	-	-
プラスチック造形事業	-	-	-	-
ポリマー微粒子事業	-	-	-	-
その他の事業	-	-	-	-
合計	1,807,811	113.1	178,588	136.8

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 衛生検査器材事業、プラスチック造形事業、ポリマー微粒子事業、その他の事業は受注生産を行っておりませんので、該当事項はございません。

## (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
半導体資材事業	1,759,772	110.5
衛生検査器材事業	1,343,105	96.7
プラスチック造形事業	214,201	39.6
ポリマー微粒子事業	37,201	84.5
その他の事業	5,287	-
合計	3,359,567	94.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
長瀬産業(株)			440,913	13.1

(注) 前連結会計年度の長瀬産業(株)については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、更に成長発展するために、新規事業の強化やグローバル展開での市場売上拡大等を基本方針とした向こう4年間の中期経営計画に基づき、各事業ごとに課題を決定しております。

#### (1) 半導体資材事業

平成18年に韓国国内に設立した子会社アテクト코리아を通じ、中国及び韓国からの原材料調達を行い、生産体制を強化し、中国・東南アジアも含めたお客様との関係を強化してまいります。

#### (2) 衛生検査器材事業

長年のエンドユーザーとの直接取引を通じて高めてきた商品の使い易さに更に磨きをかけ、当社の高いクリーン技術を活用した新商品の開発を進めてまいります。営業面では、国内が中心であった新規顧客の開拓に加え、食の安全に対する意識が急速に高まってきた中国における事業展開を行ってまいります。

#### (3) プラスチック造形事業

エンジニアリングプラスチック成形における高い技術を三次元積層造形技術、金型技術と組み合わせ、高付加価値商品を生み出してまいります。

#### (4) ポリマー微粒子事業

複合材料を球状微粒子に加工する技術力により、三次元積層造形用材料や、半導体封止材料、固体潤滑剤、次世代表示デバイス等の先端的技術開発活動を通じた事業の推進を図ってまいります。

#### (5) その他の事業（パウダー・インジェクション・モールディング（PIM）事業）

平成21年に事業化を開始したPIM事業は、当社グループの既存の技術力と開発力を基盤としており、金属及びセラミックス材料により超耐熱性と超高硬度のパーツを製造することが可能であり、自動車、エネルギー、環境といった分野での市場の開拓を行い、将来の主力事業として強力で推進してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態は、今後事業を行っていく上で起こりうる種々のリスクによって影響を受ける可能性があり、有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、特に、投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について、以下に記載しております。

なお、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

##### (1) 半導体資材事業に関するリスク

###### 経済環境、景気動向について

当社は、当社製品を日本国内の企業及び一部については、商社を通じて主にアジアに所在する海外の企業に対しても販売しております。そのため、当社製品の需要は、日本経済及び世界経済の景気動向、特にパソコン、液晶テレビ及びプラズマテレビ等の生産水準・消費の動向の影響を強く受けるため、これらが当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

###### 特定の販売先に対する売上高への依存について

当該事業におきましては、顧客数が少ないため、国内外ともに特定の販売先に片寄る傾向があります。また、顧客基盤の拡大余地が大きくないために、受注状況が悪化した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

###### 販売先の動向について

当該事業におきましては、販売先の事業戦略転換や販売動向による影響を受ける場合があります。販売先における事業戦略の見直しにより、競合他社に対する生産委託、販売先自らの社内生産、販売先における生産拠点の海外移転等が行われた場合には当社の受注数量が減少する可能性があります。また、販売先において業績不振等による生産縮小が行われた場合にも当社の受注数量が減少する可能性があります。これらの場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

###### 代替の可能性について

当該事業におきましては、当社が製造しているスペーサーテープは、主に、TABテープ及びCOFテープの製造及び搬送工程に使用されておりますが、技術革新等によりこれらのテープによらない半導体部品の製造方法等が確立された場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 衛生検査器材事業に関するリスク

###### 販売先について

当該事業におきましては、販売先の社内検査方法等の見直しがあった場合には、当該事業の製品及び商品の需要が減少する可能性があり、その時に、新規取引先を開拓できず、また、既存客への販売を拡大できない場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

###### 法的規制

当社は食品衛生法関連法規に則り、厳格な品質管理のもとに製品の製造を行っております。しかし全ての製品に品質問題が発生しないという保証はありません。もし重大な品質問題が発生した場合には売上高の減少、コストの増加等により財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) プラスチック造形事業、ポリマー微粒子事業及びPIM事業に関するリスク

販売先の動向について

当該事業におきましては、販売先の事業戦略転換や研究開発・販売動向による影響を受ける場合があります。また、販売先において業績不振等による生産縮小が行われた場合にも当社の受注数量が減少する可能性があります。これらの場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

貸倒れについて

当該事業の取引先信用不安により予期せぬ貸倒れが発生し、追加的な損失や引当金の計上が必要となる場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原料価格の変動について

半導体資材事業及び衛生検査器材事業とともに製品の原材料は、各種プラスチック等の石油化学製品が多いため、原油・ナフサの価格変動や石油化学製品の市況変動が当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定の生産拠点及び物流拠点への依存について

現在、当社の生産拠点及び物流拠点は、本社がある東大阪市に集中しております。当社の想定を超える天災その他の事変により、工場の生産能力が減少若しくは生産が不能となった場合、または物流拠点に損害を被った場合には当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 経営組織の拡大への対応について

当社の役職員数は、必要最小限の人員であり、内部管理体制もこの規模に応じたものとなっております。当社の経営組織については事業規模に応じて内部管理体制を拡充していく方針ではありますが、適切かつ十分な組織対応ができない場合には、組織の一時的な機能低下が発生する可能性があります。

(7) ストック・オプションについて

当社は役職員の士気を高め、また優秀な人材を獲得するためのインセンティブプランとして、新株予約権を付与する可能性があります。将来的にこれらの新株予約権が行使されれば、当社の1株当たりの株式価値は希薄化し今後の株価形成に影響を及ぼす可能性があります。



## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、既存の半導体資材事業及び衛生検査器材事業に関連した研究開発に加え、連結子会社であるトライアル株式会社及び株式会社ダイプラの事業に関連した合成樹脂粒子及び成形・焼結ノウハウを起点としたPIM（Powder Injection Molding；パウダーインジェクション成形）事業を新たに立ち上げ、本事業に関わる技術開発を実施してまいりました。当連結会計年度は、既存事業においても、これまでに多角的に模索してまいりました研究テーマを絞り込み、当社の限られたインフラを有効活用することにより、得られた研究成果を含む製品あるいは新規技術を適用した産業を意識し、研究開発を実施してまいりました。

当連結会計年度における研究開発費は、74百万円であり、主要課題についての研究目的及び研究成果は次のとおりであります。

### (1) 半導体資材事業

当連結会計年度は、半導体資材事業の主力製品であるスペーサーテープに使用されている導電性ポリマー塗膜形成用インクについて、これまでに実施してまいりました基礎研究の成果をもとに、工業スケールでのインク調製及び塗膜形成に注力してまいりました。受託可能な加工先の協力の下、実機の条件に合わせた成分微調整を行いながら試作を繰り返し、現状の製品物性に近いレベルの試作品ができるまで進捗いたしました。また、スペーサーテープに留まることなく、これまでに得られた導電性ポリマーを含む導電性フィルターの情報及び塗料化技術を基に、導電性接着剤やタッチパネル等といった領域に展開することを検討しております。

### (2) 衛生検査器材事業

当連結会計年度は、昨年度に絞り込んだ開発テーマである黄色ブドウ球菌検出培地の改良及びレジオネラの増殖抑制物質の解明に注力してまいりました。

黄色ブドウ球菌の検出培地の改良につきましては、従来法では検出困難な黄色ブドウ球菌も確実に検出することが出来る有効成分を特定し、製品化した際の長期試験を実施いたしました。本研究成果は黄色ブドウ球菌の検出において重要な決め手になる卵黄液に代わる安定した製品として、顧客に供給できることを期待しております。レジオネラの増殖抑制因子につきましては、レジオネラの間代謝産物中に増殖抑制物質を見出すとともに、その物質の構造を一部変換した類似物質の影響について検証してまいりました。本件につきましては、平成22年2月25日に特許出願（特願2010-41090）しております。現在は、発見された物質の増殖抑制機構を明らかにするための基礎研究を継続するとともに、本物質を直接用いたレジオネラに対する抗菌力を強化した除菌剤等を検討しております。いずれの研究も、当社の製品であります食品検査や医薬品製造工場等で用いられる微生物の検出用アイテムとしてだけでなく、院内感染菌やレジオネラ肺炎の感染源の特定、さらには、その治療に貢献できるアイテムの供給に発展させることを目標としております。

### (3) プラスチック造形事業

当連結会計年度は、トライアル株式会社と株式会社ダイプラの連携を強化するとともに、積層造形品と射出成形品との複合成形技術の構築を進め、双方の特徴を活かせる商品の開発を試みました。将来的には、金型では抜くことができない形状部を粉末積層造形で製造し、精度が必要とされる積層造形では加工が難しい材質を射出成形するという、両技術の複合化を視野に入れ、元来の技術基盤となっている金属と樹脂、または、樹脂と異種樹脂の射出成形技術とのコラボレーションで自社商品の開発を進めてまいります。

#### (4) ポリマー微粒子事業

当連結会計年度は、平成20年に上市いたしました粉末積層造形用ポリプロピレン微粒子を、伸び性、造形物寸法精度及びリサイクル性の面から改良し、自動車メーカーを初め日本国内顧客へのデリバリーを開始し、好評価を得ております。また、経済産業省管轄の平成21年度「地域イノベーション創出研究開発事業」に参画し、磁性体担持カーボンマイクロコイルを包含した熱可塑性樹脂の微粒子の作製及びそれを用いた造形物の作製を実施することになっております。

#### (5) その他の事業

当連結会計年度は、PIM技術において重要な因子となるバインダーを自社開発できる強みを活かし、従前では実現することができなかった超耐熱性や超高硬度等の特性を有する複雑形状金属パーツを開発・製造することを目的といたしまして、ターボチャージャー用ローターの商品開発を実施いたしました。また、LED照明や電子部品等のヒートシンクという高効率かつ低環境負荷が求められる製品パーツを、セラミックス材料を用いて試作し、その性能について検討してまいりました。現在は、チタンに代表される難加工性の金属材料に本技術を導入することにより金属特性が有効に利用できるパーツや、セラミックスを三次元形状に成形して焼結する複雑形状セラミックスパーツの開発を進めております。

### 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度における財政状態は以下のとおりとなりました。

##### 流動資産の部

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて、2.2%増加し、1,974百万円となりました。これは、主に「現金及び預金」807百万円、「受取手形及び売掛金」657百万円、「商品及び製品」204百万円、「原材料及び貯蔵品」178百万円にて構成されております。

##### 固定資産の部

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて、2.2%減少し、2,411百万円となりました。これは、主に「土地」918百万円、「建物及び構築物」741百万円、「機械装置及び運搬具」405百万円にて構成されております。

この結果、総資産は、4,386百万円となりました。

##### 流動負債の部

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて、4.7%増加し、2,011百万円となりました。これは、主に「短期借入金」649百万円、「支払手形及び買掛金」427百万円、「1年内返済予定の長期借入金」599百万円にて構成されております。

##### 固定負債の部

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて、6.2%減少し、760百万円となりました。これは、主に「長期借入金」512百万円にて構成されております。

この結果、負債合計は、2,771百万円となりました。

##### 純資産の部

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて、3.1%減少し、1,614百万円となりました。これは、主に「資本金」729百万円、「資本剰余金」649百万円、「利益剰余金」406百万円にて構成されております。

純資産合計は、1,614百万円となりました。

## (2) 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績は以下のとおりとなりました。

### 売上高

当連結会計年度の売上高は、3,359百万円となりました。

当連結会計年度における売上高の概況は、「1 業績等の概要 (1)業績」をご参照下さい。

### 売上原価

売上原価は、2,271百万円となりました。

また売上原価の比率は、67.6%となりました。これは、材料費816百万円が主な要因であります。

### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、1,032百万円となりました。これは、役員報酬99百万円、給料及び手当260百万円、荷造及び発送費130百万円が主な要因であります。

### 営業利益

営業利益は、55百万円となりました。これは、売上原価の改善によるものであります。

### 営業外損益

営業外損益は、当連結会計年度12百万円の損失となりました。これは、支払利息29百万円の計上が主な要因であります。

### 経常利益

経常利益は、42百万円となりました。これは、支払利息29百万円の計上を主とした営業外費用の計上によるものであります。

### 特別損益

特別損益は、当連結会計年度12百万円の損失となりました。これは、固定資産除却損11百万円が主な要因であります。

### 法人税等

法人税等は、92百万円となりました。

### 法人税等調整額

法人税等調整額は、6百万円となりました。

### 当期純損失

当期純損失は、68百万円となりました。

当連結会計年度における利益の概況は、「1 業績等の概要 (1)業績」をご参照下さい。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、758百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産設備増強、研究開発機能の充実等を目的とした設備投資を実施しております。なお、設備投資の総額は268百万円であります。

当連結会計年度の事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

#### (1) 半導体資材事業

当連結会計年度の主な設備投資は、生産能力向上を目的とした総額195百万円の投資を実施いたしました。

なお、本庄工場解約に伴う原状回復費用として固定資産除却損6百万円を計上いたしました。

#### (2) 衛生検査器材事業

当連結会計年度の主な設備投資は、主にシャーレの生産能力向上を目的とした総額55百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### (3) プラスチック造形事業

当連結会計年度の主な設備投資は、生産能力向上を目的とした総額12百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### (4) ポリマー微粒子事業

当連結会計年度の重要な設備投資、除却または売却はありませんでした。

#### (5) その他の事業

当連結会計年度の重要な設備投資、除却または売却はありませんでした。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	無形固定 資産		合計
本社 (大阪府東大阪市)	半導体資材事業 衛生検査器材事業	本社設備	105,737	134,031	178,226 (1,900)	5,648	19,985	443,629	72(89)
本社工場 (大阪府東大阪市)	半導体資材事業	製造設備	280,319	94,238	573,752 (3,119)	8,649	1,951	990,774	
	衛生検査器材事業	製造設備	179,979	106,446	119,589 (1,623)	3,132	1,521	422,974	
	プラスチック 造形事業	製造設備	15,656	14,336	46,526 ( 375)	280	27	32,657	

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
2. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。  
3. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。  
4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社及び本社工場 (大阪府東大阪市)	半導体資材事業	製造設備 事務機器	35,533	42,183
	衛生検査器材事業	製造設備 事務機器	13,158	18,273

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	無形固定 資産		合計
株式会社ダイブラ	本社工場 (大阪府 大阪市)	プラスチッ ク造形事業	製造設備	13,939	24,761	- [ 418]	3,331	-	42,032	11( 1 )
トライアル株式会社	本社工場 (埼玉県 北本市)	ポリマー 微粒子事 業	製造設備	5,235	9,093	- [1,100]	577	0	14,907	2( 2 )
アテクトPIM株式会社	本社工場 (大阪府 東大阪市)	PIM事業	製造設備	-	-	-	-	-	-	4( - )

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
2. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額に消費税等は含まれておりません。  
3. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。  
4. [ ]内は賃借中の土地の面積であります。  
5. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
株式会社ダイブラ 本社工場 (大阪府大阪市)	プラスチック造形事業	製造設備	12,188	15,626
トライアル株式会社 本社工場 (埼玉県北本市)	ポリマー微粒子事業	製造設備	23,472	21,100

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
株式会社 アテクト 코리아	アテクト 코리아工 場(韓国 京畿道)	半導体資 材事業	半導体資 材関連製 造設備	140,284	20,084	- [4,683]	3,600	163,969	22

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
2. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額に消費税等は含まれておりません。  
3. [ ]内は賃借中の土地の面積であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	本社工場 (大阪府東大阪 市)	その他の事 業	PIM関連 製造設備	103,950	59,500	自己資金	平成22年 1月	平成22年 9月	生産能力 向上
提出会社	本社工場 (大阪府東大阪 市)	衛生検査器 材事業	衛生検査器 材関連製造 設備	52,470		自己資金	平成22年 3月	平成22年 6月	生産能力 向上

- (注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,800,000
計	10,800,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,506,000	3,506,000	ジャスダック証券 取引所	単元株式数は100株であります。
計	3,506,000	3,506,000		

(注)1 提出日現在の発行数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(注)2 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

##### <第二回新株予約権>

株主総会の特別決議日(平成16年2月25日)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	490	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	98,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	375	同左
新株予約権の行使期間	平成18年2月26日～ 平成26年2月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 375 資本組入額 188	同左
新株予約権の行使の条件	(注1)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するにあたっては当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注1) 新株予約権者は、権利行使時において、会社又は関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位にあることを要します。その他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものといたします。

新株予約権の相続はこれを認めません。

各新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものといたします。

当社が新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により未行使の新株予約権の目的たる株式の数につき調整を行い、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、取締役会の決議をもって適当と認める新株予約権の目的たる株式数の調整を行います。

新株予約権の発行日以降、当社が時価を下回る価額をもって株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(時価発行として行う公募増資、新株予約権付社債又は平成14年4月1日改正前の旧商法第280条ノ19に定める新株引受権の行使によるもの、並びに合併、株式交換及び会社分割に伴うものを除く)には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。調整後の払込金額は、株主割当日があるときはその日、それ以外のときは払込期日の翌日以降に適用いたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」とは、調整後の払込金額が適用される前日における当社の発行済株式総数から同日における当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり発行価額」を「1株当たり譲渡価格」に、それぞれ読み替えます。

また、新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

以上のほか、当社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、取締役会の決議をもって適当と認める払込金額の調整を行います。

(注2) 平成20年1月31日開催の取締役会決議により、平成20年4月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。

### < 第三回新株予約権 >

株主総会の特別決議日(平成17年6月24日)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	355	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	71,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	500	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月25日～ 平成27年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 500 資本組入額 250	同左
新株予約権の行使の条件	(注1)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するにあたっては当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		



(注1) 新株予約権者は、権利行使時において、会社又は関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位にあることを要します。その他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものといたします。

新株予約権の相続はこれを認めません。

各新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものといたします。

当社が新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により未行使の新株予約権の目的たる株式の数につき調整を行い、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、取締役会の決議をもって適当と認める新株予約権の目的たる株式数の調整を行います。

新株予約権の発行日以降、当社が時価を下回る価額をもって株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(時価発行として行う公募増資、新株予約権付社債又は平成14年4月1日改正前の旧商法第280条ノ19に定める新株引受権の行使によるもの、並びに合併、株式交換及び会社分割に伴うものを除く)には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。調整後の払込金額は、株主割当日があるときはその日、それ以外のときは払込期日の翌日以降に適用いたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」とは、調整後の払込金額が適用される前日における当社の発行済株式総数から同日における当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり発行価額」を「1株当たり譲渡価格」に、それぞれ読み替えます。

また、新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

以上のほか、当社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、取締役会の決議をもって適当と認める払込金額の調整を行います。

(注2) 平成20年1月31日開催の取締役会決議により、平成20年4月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。

会社法第236条、第238条及び239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

< 第四回新株予約権 >

株主総会の特別決議日(平成19年6月26日)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	20,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	40,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	578	同左
新株予約権の行使期間	平成22年6月26日～ 平成25年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 578 資本組入額 289	同左
新株予約権の行使の条件	(注1)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するにあたっては当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注1) 新株予約権者は、権利行使時において、会社又は関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位にあることを要します。その他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものといたします。

新株予約権の相続はこれを認めません。

各新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものといたします。

当社が新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により未行使の新株予約権の目的たる株式の数につき調整を行い、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、取締役会の決議をもって適当と認める新株予約権の目的たる株式数の調整を行います。

新株予約権の発行日以降、当社が時価を下回る価額をもって株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(時価発行として行う公募増資、新株予約権付社債又は平成14年4月1日改正前の旧商法第280条ノ19に定める新株引受権の行使によるもの、並びに合併、株式交換及び会社分割に伴うものを除く)には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。調整後の払込金額は、株主割当日があるときはその日、それ以外のときは払込期日の翌日以降に適用いたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」とは、調整後の払込金額が適用される前日における当社の発行済株式総数から同日における当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり発行価額」を「1株当たり譲渡価格」に、それぞれ読み替えます。

また、新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

以上のほか、当社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、取締役会の決議をもって適当と認める払込金額の調整を行います。

(注2) 平成20年1月31日開催の取締役会決議により、平成20年4月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。

#### <第六回新株予約権>

株主総会の特別決議日(平成21年6月23日)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	800	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	80,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	476	同左
新株予約権の行使期間	平成23年7月1日～ 平成26年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 476 資本組入額 238	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するにあたっては当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権者は、権利行使時において、会社又は関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位にあることを要します。その他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものといたします。

新株予約権の相続はこれを認めません。

各新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものといたします。

当社が新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により未行使の新株予約権の目的たる株式の数につき調整を行い、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、取締役会の決議をもって適当と認める新株予約権の目的たる株式数の調整を行います。

新株予約権の発行日以降、当社が時価を下回る価額をもって株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(時価発行として行う公募増資、新株予約権付社債又は平成14年4月1日改正前の旧商法第280条ノ19に定める新株引受権の行使によるもの、並びに合併、株式交換及び会社分割に伴うものを除く)には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。調整後の払込金額は、株主割当日があるときはその日、それ以外のときは払込期日の翌日以降に適用いたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」とは、調整後の払込金額が適用される前日における当社の発行済株式総数から同日における当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり発行価額」を「1株当たり譲渡価格」に、それぞれ読み替えます。

また、新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

以上のほか、当社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、取締役会の決議をもって適当と認める払込金額の調整を行います。

#### <第七回新株予約権>

株主総会の特別決議日(平成21年6月23日)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	770	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	77,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	476	同左
新株予約権の行使期間	平成23年7月1日～ 平成26年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 476 資本組入額 238	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するにあたっては当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権者は、権利行使時において、会社又は関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位にあることを要します。その他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものといたします。

新株予約権の相続はこれを認めません。

各新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものといたします。

当社が新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により未行使の新株予約権の目的たる株式の数につき調整を行い、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、取締役会の決議をもって適当と認める新株予約権の目的たる株式数の調整を行います。

新株予約権の発行日以降、当社が時価を下回る価額をもって株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(時価発行として行う公募増資、新株予約権付社債又は平成14年4月1日改正前の旧商法第280条ノ19に定める新株引受権の行使によるもの、並びに合併、株式交換及び会社分割に伴うものを除く)には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。調整後の払込金額は、株主割当日があるときはその日、それ以外のときは払込期日の翌日以降に適用いたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」とは、調整後の払込金額が適用される前日における当社の発行済株式総数から同日における当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり発行価額」を「1株当たり譲渡価格」に、それぞれ読み替えます。

また、新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

以上のほか、当社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、取締役会の決議をもって適当と認める払込金額の調整を行います。

### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年10月1日 (注) 1	1,215,000	1,350,000	-	333,600	-	253,600
平成18年3月31日 (注) 2	50,000	1,400,000	18,750	352,350	18,750	272,350
平成18年6月19日 (注) 3	252,000	1,652,000	292,320	644,670	292,320	564,670
平成18年7月19日 (注) 4	60,000	1,712,000	69,600	714,270	69,600	634,270
平成18年10月23日 (注) 5	32,000	1,744,000	12,000	726,270	12,000	646,270
平成19年1月17日 (注) 6	9,000	1,753,000	3,375	729,645	3,375	649,645
平成20年4月1日 (注) 7	1,753,000	3,506,000		729,645		649,645

(注) 1. 無償・株式分割

1株を10株に分割

2. 新株予約権の権利行使によるものであります。

3. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 2,500円 引受価額2,320円 発行価額1,870円 資本組入額 1,160円

4. 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出し）

割当先 大和証券エスエムピーシー株式会社

売出価格 2,500円 割当価額2,320円 発行価額1,870円 資本組入額 1,160円

5. 新株予約権の権利行使によるものであります。

6. 新株予約権の権利行使によるものであります。

7. 平成20年4月1日に、平成20年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	12	18	1	-	1,148	1,184	
所有株式数(単元)		962	295	1,992	1,922	-	29,884	35,055	500
所有株式数の割合(%)	-	2.74	0.84	5.68	5.48	-	85.25	100.00	

(注) 1. 自己株式172,097株は、「個人その他」に1,720単元、「単元未満株式の状況」に97株含まれております。  
なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、172,097株であります。

2. 上記「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
小高 得央	兵庫県芦屋市	1,643,000	46.86
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシーリノーザントラストガンジーノントリーティークライアンツ (常任代理人) 香港上海銀行東京支店	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	192,200	5.48
磯野 正美	神奈川県厚木市	122,000	3.48
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	60,000	1.71
三井物産プラスチックトレード株式会社	東京都中央区新川1丁目17番21号	60,000	1.71
三菱商事プラスチック株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2番1号	60,000	1.71
アテクト従業員持株会	大阪府東大阪市角田2丁目1番36号	48,200	1.37
東ヶ崎 久男	茨城県小美玉市	38,200	1.09
みずほキャピタル株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目2番1号	34,000	0.97
早川 満	三重県名張市	30,000	0.86
計		2,287,600	65.25

(注) 上記の他当社所有の自己株式172,097株(4.90%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 172,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,333,500	33,335	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	3,506,000		
総株主の議決権		33,335	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有方式) 株式会社アテクト	大阪府東大阪市角田二丁目 1番36号	172,000		172,000	4.90
計		172,000		172,000	4.90

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき当社が新株予約権を発行する方法により、当社の取締役及び従業員等に対して付与することを株主総会において決議されたものであります。第二回は平成16年2月25日開催の臨時株主総会において、第三回は平成17年6月24日開催の定時株主総会において決議されました。また会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき当社が新株予約権を発行する方法により、第四回は平成19年6月26日開催の定時株主総会において、第六回、第七回は平成21年6月23日開催の定時株主総会において、第八回、第九回は平成22年6月23日開催の定時株主総会において、決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

## &lt; 第二回新株予約権 &gt;

決議年月日	平成16年2月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役2、従業員8
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数(株)	90,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

## &lt; 第三回新株予約権 &gt;

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役2、従業員14
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数(株)	43,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	



< 第四回新株予約権 >

決議年月日	平成19年 6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員21
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数(株)	22,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

< 第六回新株予約権 >

決議年月日	平成21年 6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数(株)	150,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

< 第七回新株予約権 >

決議年月日	平成21年 6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員21、子会社役員 3
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数(株)	100,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

< 第八回新株予約権 >

決議年月日	平成22年 6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	150,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	未定
新株予約権の行使期間	平成24年 7月 1日 ~ 平成27年 6月30日
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、新株予約権 1個当たりの払込金額は、次により決定される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式 1株当たりの出資金額(以下「行使価額」という。)に新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の算定方法に定める新株予約権 1個当たりの普通株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権の募集事項を定める取締役会決議の日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)における大阪証券取引所(JASDAQ市場)における当社普通株式の終値の平均値または新株予約権の募集事項を定める取締役会決議の日の前日の大阪証券取引所(JASDAQ市場)における当社普通株式の終値(取引が成立していない日を除く。)のうちいずれか高い方に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)とする。なお当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、当社が時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権の行使によるものを除く。)を行う場合または自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券の転換または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合は除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{新発行株式数} \times 1 + \text{既発行株式数} \times \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価} \times (\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数})}$ <p>さらに、上記のほか、割当日後、行使価額の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは当社は必要と認める行使価額の調整を行う。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するにあたっては当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

< 第九回新株予約権 >

決議年月日	平成22年 6 月23日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の従業員及び子会社の取締役 未定
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	100,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	未定
新株予約権の行使期間	平成24年 7 月 1 日 ~ 平成27年 6 月30日
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、新株予約権 1 個当たりの払込金額は、次により決定される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式 1 株当たりの出資金額（以下「行使価額」という。）に新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の算定方法に定める新株予約権 1 個当たりの普通株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権の募集事項を定める取締役会決議の日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）における大阪証券取引所（JASDAQ市場）における当社普通株式の終値の平均値または新株予約権の募集事項を定める取締役会決議の日の前日の大阪証券取引所（JASDAQ市場）における当社普通株式の終値（取引が成立していない日を除く。）のうちいずれか高い方に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる。）とする。なお当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、当社が時価を下回る価額で新株の発行（新株予約権の行使によるものを除く。）を行う場合または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券の転換または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使による場合は除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{新発行株式数} \times 1 + \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}$ <p>さらに、上記のほか、割当日後、行使価額の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは当社は必要と認める行使価額の調整を行う。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するにあたっては当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	172,097	-	172,097	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題の一つとして考えており、業績の伸長に合わせて、長期的な視野に立ち、安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当事業年度の期末配当につきましては、1株当たり10円とさせていただくことといたしました。

また、当社は平成20年6月26日の定時株主総会において、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定め、株主総会の決議によらない旨を定款に定めております。また中間配当の基準日は毎年9月末日とし、それ以外に別途基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。なお、当面は従来どおり期末日を基準日とした年1回の配当を継続してまいります。

内部留保資金の用途につきましては、研究開発投資や設備投資による事業基盤の充実等に活用していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年5月21日 取締役会決議	33	10.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)		3,030	1,366 550	670	675
最低(円)		980	922 490	195	219

- (注) 1. 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。  
2. 当社株式は、平成18年6月20日からジャスダック証券取引所に上場しておりますが、それ以前については非上場であったため記載しておりません。  
3. 印は、株式分割による権利落後の株価であります。  
4. なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	675	545	460	465	395	458
最低(円)	445	400	410	412	361	365

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		小 高 得 央	昭和37年 6月17日	昭和61年 4月 平成 7年 1月 平成 9年 3月 平成 9年 8月 平成19年 5月 平成20年 1月 平成20年 5月 平成22年 1月 三井物産(株)入社 (株)フルステリ 代表取締役社長就任 大日実業(株) (現当社) 代表取締役社長就任 (現任) 大日化成工業(株) 代表取締役社長就任 (株)アテクト코리아 代表取締役就任 (現任) トライアル(株) 代表取締役就任 (現任) (株)ダイブラ 代表取締役就任 (現任) アテクト・プログレッシヴ・アン ド・イノヴェイティブ・マニユ ファクチャリング(株)代表取締役就 任 (現任)	(注) 3	1,643,000
取締役		樋 野 勝 秀	昭和20年 1月 8日	昭和38年 4月 平成 3年 6月 平成11年 6月 平成12年 4月 平成15年 5月 平成15年 9月 平成19年 6月 松下電器産業(株)入社 松下マイクロ電池(株)取締役就任 松下電池工業(株)取締役就任 松下電器産業(株)副理事就任 当社入社 工場長 取締役工場長就任 取締役就任 (現任)	(注) 3	
取締役	技術開発ディ ビジョン リーダー兼ボ リマー微粒子 ビジネスユ ニット長	大 東 章 男	昭和34年 8月 9日	昭和58年 4月 昭和61年 5月 昭和62年 6月 平成元年 1月 平成13年 5月 平成20年 6月 平成21年 6月 平成21年 9月 平成22年 1月 Solid Corporation 入社 セントルイス大学留学 大東樹脂工業所入社 (株)ダイブラ 取締役就任 同 代表取締役就任 (現任) 当社取締役就任 (現任) トライアル(株) 取締役就任 (現任) 技術開発ディビジョンリーダー 兼ポリマー微粒子ビジネスユニッ ト長 (現任) アテクト・プログレッシヴ・アン ド・イノヴェイティブ・マニユ ファクチャリング(株)取締役就任 (現任)	(注) 3	
取締役		伊 井 稔	昭和28年 3月31日	昭和46年 4月 昭和46年12月 昭和60年 9月 平成 8年11月 平成15年 9月 平成20年 3月 大阪厚生年金会館入社 不二精機(株)入社 同社常務取締役就任 同社代表取締役社長就任 当社取締役就任 (現任) 不二精機(株)代表取締役会長就任 (現任)	(注) 3	
監査役 (常勤)		内 海 和 夫	昭和22年11月16日	昭和45年 4月 平成11年 4月 平成13年 4月 平成17年 8月 平成20年 6月 シャープ(株)入社 Sharp Electronics Corporation 管理本部副本部長 同社取締役管理本部部長 黒田電気(株)入社 当社監査役就任 (現任)	(注) 4	
監査役		菅 沼 清 高	昭和15年 3月21日	昭和39年 4月 平成 6年10月 平成 8年 9月 平成17年 6月 警察庁入庁 同庁長官官房長就任 関西電力(株)顧問就任 当社監査役就任 (現任)	(注) 5	
監査役		苗 村 博 子	昭和35年 9月17日	昭和62年 4月 平成 8年 9月 平成 9年 7月 平成14年12月 平成20年 6月 弁護士登録 ワイル・ゴツチェル&マンジス法 律事務所入所 ニューヨーク州弁護士登録 大江橋法律事務所入所 苗村法律事務所開設 (現任) 当社監査役就任 (現任)	(注) 4	
計						1,643,000

- (注) 1. 取締役 伊井稔は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 内海和夫、菅沼清高及び苗村博子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

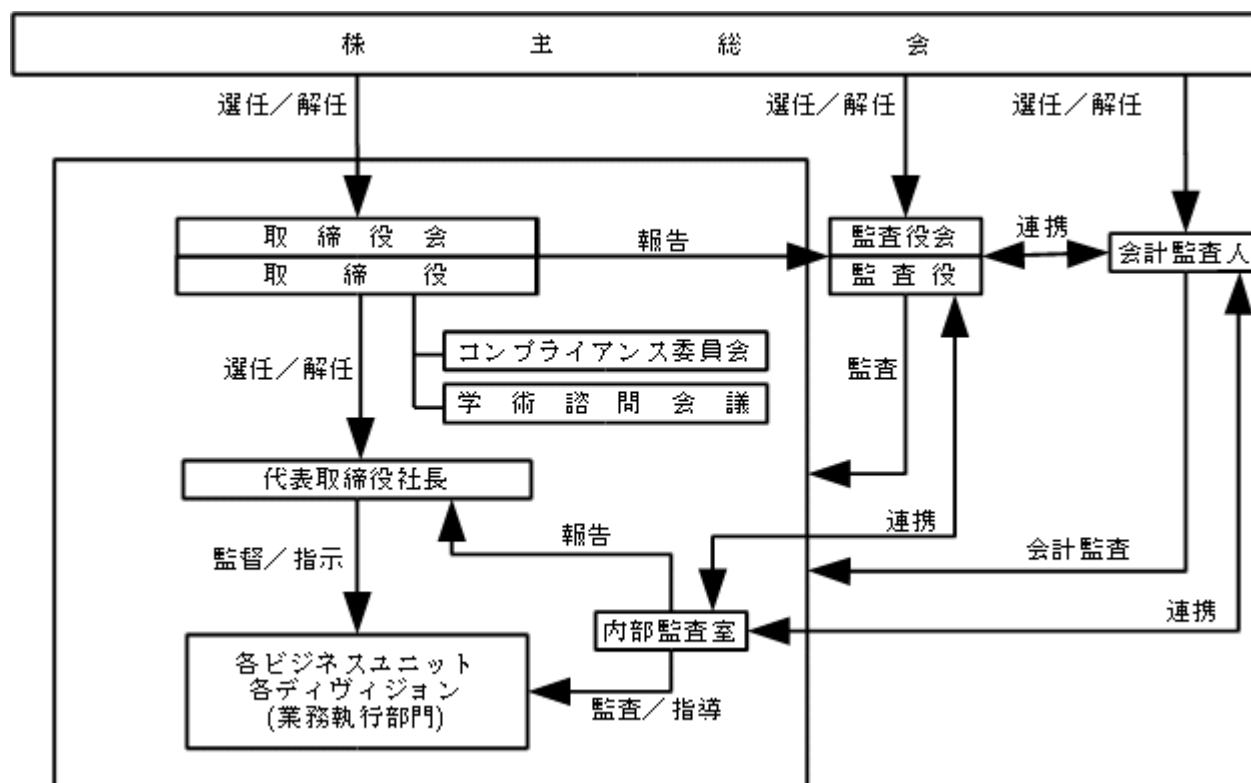
#### 企業統治の体制

#### イ. (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営の効率性、透明性を高め、迅速な意思決定を行い、安全かつ健全な事業活動を通じ、業績の向上を実現しながら、企業価値を高めていくことを、コーポレート・ガバナンスの基本的な考えとしております。

#### ロ. (企業統治の概要)

当社は監査役並びに監査役会設置会社であります。本報告書提出日現在（平成22年6月24日現在）、取締役は4名（うち社外取締役1名）、監査役は3名（うち社外監査役3名）であり、会社機関の内容につきましては以下のとおりであります。



#### < 取締役会 >

当社の取締役会は4名の取締役で構成され、うち3名が当社の業務執行を担当し、1名は社外取締役であります。取締役会は月1回以上開催されますが、経営上の重要課題に迅速に対応するため、適宜に臨時取締役会を開催するほか、常勤の役員は、原則として隔週毎にアテクトグループ全体のミーティングに出席し、重要な意思決定や情報交換を行っています。

また、常勤役員、ビジネスユニット長、ディヴィジョンリーダー、グループリーダー、チームリーダーで構成される予算実績会議が月1回開催され、業績管理及び施策の検討等を行っています。

なお、当社は取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応可能な経営体制を構築するため、取締役の任期を選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までと定めております。



#### < 監査役会 >

監査役は取締役会への出席、決裁書の閲覧などを通じ、取締役会の意思決定及び取締役の職務執行状況について監査しております。

監査役会は3名の監査役で構成され、監査役3名のうち1名が常勤監査役、2名が非常勤監査役であります。各監査役は監査役会で定めた監査方針、業務分担に従い、取締役会や監査業務上必要な会議への出席、取締役からの報告、各業務執行部門との意見交換、会計監査人・内部監査室との連絡・協議等を通じ、取締役の職務執行の適法性・妥当性、会社財産の保全・管理及び内部統制の有効性等を監視・検証しております。

#### < 会計監査人 >

当社は会計監査人として、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、監査を受けております。業務執行した公認会計士は寺田勝基及び藤川賢であり、同監査法人に所属しております。会計監査業務に係わる補助者は公認会計士4名、会計士補等11名であります。

同監査法人及び当社監査業務に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。また、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定の期間を超えて関与することのないように対策を講じております。

#### < 学術諮問会議 >

国立大学法人等の共同研究・開発の進展、当社研究開発業務の専門領域での進捗に伴い、関連する分野に見識を有する大学教授等に適宜、方向性、妥当性につき助言・指導を仰ぐための機関であります。

#### < コンプライアンス委員会 >

コンプライアンスに関する課題を検討し、発生リスクを事前に回避するため、コンプライアンス委員会を取締役会内に設置し、適宜開催しております。

### 八. (現状の企業統治体制を採用する理由)

現状の企業統治体制を採用する理由は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に則り、事業運営を行っていく段階で、経営監視機能の客観性や中立性を十分に確保する必要があること、また、当社グループの規模に適しているためであります。

### 二. (内部統制システムの整備状況)

当社は取締役会において内部統制システムに関する基本方針、すなわち取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制について定めております。

代表取締役社長を委員長とするグループ全体のコンプライアンスやリスク管理を統括するコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス委員会の指示に基づき、役職員の教育を実施しております。

また、法令違反その他のコンプライアンスに関する事実については直接情報提供を行う手段として、コンプライアンス担当取締役または、社外弁護士を情報受領者とする社内通報制度(ホットライン制度)を設置し運用しております。

以上のグループ全体の内部統制システム及びその運用については、内部監査室が評価し、その結果を代表取締役社長に報告しております。

### ホ. (リスク管理体制の整備状況)

内部監査室による内部統制評価及びコンプライアンス委員会でのリスクの指摘に対し、取締役及びラインへのフィードバックを行い対応を検討しております。

### ヘ. (責任限定契約について)

当社と各社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当社の社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第1項の責任につき、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度としております。

## 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社の内部監査組織は、代表取締役社長直属の内部監査室を設置し、要員1名を配置しております。監査役と緊密に情報交換を行いながら法規制及び社内ルールの遵守、重要業務の業務監査及び内部統制制度の有効性を評価し、改善の提言を行い財務報告の信頼性確保に努めております。

監査役監査に関しては、上記〈監査役会〉の欄に記載のとおりであります。

会計監査に関しては、上記〈会計監査人〉の欄に記載のとおりであります。

監査役と会計監査人との相互連携につきましては、情報交換会を年数回開催し、お互いの連携をとっております。また、監査役と内部監査室においても同様に行っております。一方、内部監査室と会計監査人との相互連携についても、適宜情報交換を必要の都度おこなっております。

なお、これらの監査については、取締役会及び内部監査室を通じて責任者に対して適宜報告がなされております。また、同様に社外取締役及び社外監査役に対しても、取締役会、監査役会において適宜報告及び意見交換がなされております。

## 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は3名であります。

### イ．（社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的關係、取引関係、その他の利害関係）

当社と社外取締役及び社外監査役との間に、人的関係、資本的關係、取引関係、その他の利害関係はありません。

### ロ．（社外取締役または社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割）

社外役員に関しましては事業経営に関して経験・実績・見識が豊富で当社との利害関係がない独立性の高い方を選任しております。

社外取締役は、当社の職務執行に関して、適法性・妥当性の面から経営判断に参画しております。

また、社外監査役は取締役会に出席し、取締役から職務執行に関する報告を聴取するなど、経営監視の強化に努め、特に専門的な見地からの助言を行っております。

### ハ．（社外取締役または社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方）

社外取締役である伊井稔氏は、規模が当社と同程度で事業内容が類似した不二精機株式会社において代表取締役会長職を兼任しております。経営に関する豊富な知見並びに実績を有しており、社外の客観的な経営者の視点から、当社の経営判断に参画しております。

社外監査役である内海和夫氏は、シャープ株式会社及び同社の米国子会社において、長年にわたり経理業務に携わっており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。同氏は常勤監査役として監査計画に基づき監査役監査を実施しております。また、当社は同氏を株式会社大阪証券取引所（JASDAQ市場）に対し独立役員として届け出ております。

社外監査役である菅沼清高氏は、関西電力株式会社など他社での監査役や顧問として、豊富な経験を持ち、また警察庁長官官房長としての経験を有しており、その専門的な見地から適切な助言・提言を行っております。

社外監査役である苗村博子氏は、弁護士として、国内外の企業法務をはじめ弁護士として培った豊富な経験と専門知識により当社の経営に対して法的側面から適切な助言・提言を行っております。

## 役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	66,733	61,531	5,202			4
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	21,409	21,409				5

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役社長が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定いたします。

## 株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,862千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額

が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 会計監査の状況

当社の会計業務を執行した公認会計士は、寺田勝基及び藤川賢であり、いずれも有限責任監査法人トーマツに所属しております。会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士4名、会計士補等11名であります。

同監査法人及び当社監査業務に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。また、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定の期間を超えて関与することのないように対策を講じております。

## 取締役会で決議できる株主総会決議事項

### イ 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

### ロ 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元の実施を可能にするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定め、株主総会の決議によらない旨を定款に定めております。また中間配当の基準日は毎年9月末日とし、それ以外に別途基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

### 取締役の選任の決議要件

当社の取締役選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととし、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定に定める特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数の確保を容易にし、会社意思の決定の迅速化と適切な対応ができることを目的としています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	25,000		26,000	
連結子会社				
計	25,000		26,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社である株式会社アテクトコリアは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているサムジョン会計法人に対して、レビュー業務の報酬等として1,778千円支払っております。

当連結会計年度

当社連結子会社である株式会社アテクトコリアは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte安進会計法人に対して、レビュー業務の報酬等として997千円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第40期連結会計年度の連結財務諸表及び第40期事業年度の財務諸表 あずさ監査法人

第41期連結会計年度の連結財務諸表及び第41期事業年度の財務諸表 有限責任監査法人トーマツ

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

選任する監査公認会計士等の名称

監査法人トーマツ

退任する監査公認会計士等の名称

あずさ監査法人

(2) 異動の年月日

平成21年6月30日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成21年6月23日(第40期定時株主総会)

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

監査報酬について合意に至らなかったこと及び当社グループの会計事務所の統一のためによるものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

「特段の意見はありません。」との回答を得ています。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	813,487	807,721
受取手形及び売掛金	521,832	657,533
商品及び製品	219,345	204,620
仕掛品	31,188	33,635
原材料及び貯蔵品	231,179	178,950
繰延税金資産	43,966	39,948
未収還付法人税等	48,902	-
その他	23,080	54,194
貸倒引当金	1,514	2,180
流動資産合計	1,931,467	1,974,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	<sup>2</sup> 683,969	<sup>2</sup> 741,153
機械装置及び運搬具（純額）	353,938	405,807
土地	<sup>2</sup> 918,094	<sup>2</sup> 918,094
建設仮勘定	162,584	97,954
その他	35,417	25,213
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 2,154,003	<sup>1</sup> 2,188,224
無形固定資産		
のれん	164,229	123,536
その他	31,302	23,550
無形固定資産合計	195,531	147,086
投資その他の資産		
投資有価証券	1,630	1,862
繰延税金資産	11,955	9,466
その他	111,278	66,806
貸倒引当金	7,684	1,772
投資その他の資産合計	117,180	76,362
固定資産合計	2,466,716	2,411,673
資産合計	4,398,183	4,386,097

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	328,688	427,401
短期借入金	<sup>2</sup> 700,000	<sup>2</sup> 649,260
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 661,260	<sup>2</sup> 599,002
未払金	76,748	85,103
未払法人税等	-	91,042
賞与引当金	31,486	45,778
設備関係支払手形	32,397	13,386
その他	91,299	100,613
流動負債合計	1,921,879	2,011,586
固定負債		
社債	-	97,763
長期借入金	<sup>2</sup> 743,204	<sup>2</sup> 512,575
リース債務	55,862	139,783
その他	11,621	10,278
固定負債合計	810,687	760,400
負債合計	2,732,566	2,771,987
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	729,645	729,645
資本剰余金	649,645	649,645
利益剰余金	508,005	406,282
自己株式	99,406	99,406
株主資本合計	1,787,888	1,686,165
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	180	317
為替換算調整勘定	125,471	88,303
評価・換算差額等合計	125,291	87,986
新株予約権	3,020	15,931
純資産合計	1,665,616	1,614,110
負債純資産合計	4,398,183	4,386,097



## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	3,566,433	3,359,567
売上原価	2,605,625	2,271,890
売上総利益	960,808	1,087,677
販売費及び一般管理費		
役員報酬	108,092	99,850
給料及び手当	217,568	260,343
賞与引当金繰入額	16,134	27,853
荷造及び発送費	137,281	130,075
研究開発費	58,672	74,800
貸倒引当金繰入額	6,543	426
その他	466,507	439,257
販売費及び一般管理費合計	1,010,800	1,032,607
営業利益又は営業損失( )	49,992	55,069
営業外収益		
受取利息	1,310	783
為替差益	-	7,768
保険解約返戻金	8,264	7,461
その他	4,373	7,136
営業外収益合計	13,949	23,150
営業外費用		
支払利息	26,152	29,784
社債利息	-	271
減価償却費	2,532	2,714
為替差損	56,969	-
その他	3,298	3,082
営業外費用合計	88,953	35,853
経常利益又は経常損失( )	124,997	42,366
特別利益		
過年度退職給付費用戻入益	9,936	-
固定資産売却益	6	209
特別利益合計	9,942	209
特別損失		
固定資産除却損	93,781	11,109
固定資産売却損	421	1,251
たな卸資産評価損	28,081	-
特別損失合計	122,285	12,361
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	237,340	30,214
法人税、住民税及び事業税	13,927	92,185
法人税等調整額	12,071	6,412
法人税等合計	25,999	98,598
当期純損失( )	263,339	68,383

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	729,645	729,645
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	729,645	729,645
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	649,645	649,645
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	649,645	649,645
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	804,683	508,005
当期変動額		
剰余金の配当	33,339	33,339
当期純損失( )	263,339	68,383
当期変動額合計	296,678	101,722
当期末残高	508,005	406,282
<b>自己株式</b>		
前期末残高	99,383	99,406
当期変動額		
自己株式の取得	22	-
当期変動額合計	22	-
当期末残高	99,406	99,406
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,084,590	1,787,888
当期変動額		
剰余金の配当	33,339	33,339
当期純損失( )	263,339	68,383
自己株式の取得	22	-
当期変動額合計	296,701	101,722
当期末残高	1,787,888	1,686,165

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	8	180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	188	137
当期変動額合計	188	137
当期末残高	180	317
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	71,184	125,471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,286	37,167
当期変動額合計	54,286	37,167
当期末残高	125,471	88,303
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	71,193	125,291
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,098	37,305
当期変動額合計	54,098	37,305
当期末残高	125,291	87,986
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	452	3,020
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,568	12,911
当期変動額合計	2,568	12,911
当期末残高	3,020	15,931
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,013,848	1,665,616
当期変動額		
剰余金の配当	33,339	33,339
当期純損失（ ）	263,339	68,383
自己株式の取得	22	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,530	50,216
当期変動額合計	348,231	51,506
当期末残高	1,665,616	1,614,110

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	237,340	30,214
減価償却費	221,014	223,757
のれん償却額	41,057	41,093
貸倒引当金の増減額( は減少)	6,438	5,245
賞与引当金の増減額( は減少)	3,466	14,292
受取利息及び受取配当金	1,358	827
支払利息	26,152	29,784
社債利息	-	271
社債発行費	-	1,429
為替差損益( は益)	56,969	7,768
固定資産売却損益( は益)	415	1,042
固定資産除却損	93,781	11,109
たな卸資産評価損	28,081	-
過年度退職給付費用戻入益	9,936	-
保険返戻金	-	7,461
売上債権の増減額( は増加)	282,542	119,953
たな卸資産の増減額( は増加)	78,467	69,758
仕入債務の増減額( は減少)	188,797	91,383
未収消費税等の増減額( は増加)	2,916	8,711
未払消費税等の増減額( は減少)	4,296	15,917
その他	13,968	12,064
小計	222,838	409,573
利息及び配当金の受取額	1,342	547
利息の支払額	24,309	29,202
法人税等の還付額	-	54,296
法人税等の支払額	184,021	13,084
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,849	422,129
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3,200	49,260
定期預金の払戻による収入	7,200	-
有形固定資産の取得による支出	417,464	215,709
有形固定資産の売却による収入	81,742	102,152
有形固定資産の除却による支出	-	36,468
無形固定資産の取得による支出	5,250	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	<sup>2</sup> 103,211	-
子会社株式の取得による支出	1,172	400
貸付金の回収による収入	3,631	-
保険積立金の解約による収入	14,377	18,624
差入保証金の差入による支出	5,541	2,277
差入保証金の回収による収入	20,630	25,440
その他の支出	985	576
投資活動によるキャッシュ・フロー	202,820	158,475

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	167,237	53,980
長期借入れによる収入	1,350,000	400,000
長期借入金の返済による支出	798,508	692,887
リース債務の返済による支出	11,859	42,836
社債の発行による収入	-	97,560
社債の償還による支出	10,000	-
配当金の支払額	33,339	33,339
自己株式の取得による支出	22	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	663,508	325,482
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,700	6,802
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	457,837	55,025
現金及び現金同等物の期首残高	355,650	813,487
現金及び現金同等物の期末残高	813,487	758,461

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)アテクトコリア トライアル(株) (株)ダイブラ 平成20年 4月30日の株式取得に伴い、(株)ダイブラを当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 該当事項はありません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 (株)アテクトコリア トライアル(株) (株)ダイブラ アテクトPIM(株) 平成22年 1月29日にアテクトPIM(株)を新規設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 同 左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同 左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) デリバティブ 時価法 たな卸資産 (イ) 商品及び製品 主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (ロ) 仕掛品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (ハ) 原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～40年 機械装置及び運搬具 2年～8年</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左  たな卸資産 (イ) 商品及び製品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (ロ) 仕掛品 同 左  (ハ) 原材料及び貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却</p> <p>(3) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息 ヘッジ方針 ヘッジ取引は、資金調達における金利の急激な変動が損益に与える影響を軽減化することを目的に行うことを基本方針としております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用（投資その他の資産のその他） 同 左</p> <p>(3) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同 左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんについては、5年間で均等償却をしております。</p>	<p>6. のれんの償却に関する事項 のれんについては、5年間で均等償却をしております。</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>



【会計方針の変更】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 棚卸資産の評価に関する会計基準	<p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純損失は28,081千円増加しております。</p>	
2. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い	<p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益への影響はありません。</p>	
3. リース取引に関する会計基準	<p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ161,944千円、36,004千円、172,717千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました流動負債の「未払法人税等」は、総資産額の100分の1以下となりましたので、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「未払法人税等」の金額は455千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「受取手数料」は、営業外収益の100分の10以下となりましたので、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「受取手数料」の金額は347千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「受取補償金」は、営業外収益の100分の10以下となりましたので、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「受取補償金」の金額は458千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払法人税等」(前連結会計年度455千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p> <p>(連結損益計算書)</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 814,876千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,006,112千円 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれておりま す。
2. 担保資産	2. 担保資産
(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産
建物及び構築物 土地 計	現金及び預金(定期預金) 建物及び構築物 土地 計
346,309千円 910,853千円 1,257,162千円	49,260千円 334,265千円 910,853千円 1,294,378千円
(2) 担保提供資産に対する債務	(2) 担保提供資産に対する債務
短期借入金 1年内返済予定の長期借入金 長期借入金 計	短期借入金 1年内返済予定の長期借入金 長期借入金 計
500,000千円 252,892千円 183,199千円 936,091千円	349,260千円 194,853千円 105,175千円 649,288千円
3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 借入実行残高 差引額	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 借入実行残高 差引額
1,100,000千円 700,000千円 400,000千円	1,200,000千円 600,000千円 600,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、58,672千円 であります。	1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、74,800千円 であります。
2. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 6千円	2. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 209千円
3. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 40,494千円 機械装置及び運搬具 7,814千円 除却費用 25,661千円 リース解約損 15,608千円 その他 4,203千円	3. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 4,636千円 除却費用 6,415千円 その他 56千円
4. 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 421千円	4. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 1,251千円
5. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低 下による簿価切下額 特別損失 28,081千円	5. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低 下による簿価切下額 売上原価 13,713千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,753,000	1,753,000		3,506,000

(注) 当社は平成20年4月1日付で株式1株につき2株の分割を行っております。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	86,029	86,068		172,097

(注) 当社は平成20年4月1日付で株式1株につき2株の分割を行っております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式の分割による増加 86,029株

単元未満株式の買取による増加 39株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	49,000	49,000	-	98,000	-
	平成17年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	39,500	39,500	8,000	71,000	-
	平成19年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	21,000	21,000	2,000	40,000	3,020
	平成20年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	-	125,000	125,000	-	-
合計			109,500	234,500	135,000	209,000	3,020

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成16年ストックオプション、平成17年ストックオプション及び平成19年ストックオプションとしての新株予約権の増加は、分割によるものであります。

平成17年ストックオプション及び平成19年ストックオプションとしての新株予約権の減少は、退職に伴う失効によるものであります。

平成20年ストックオプションとしての新株予約権の増加は、発行によるものであります。

平成20年ストックオプションとしての新株予約権の減少は、権利放棄によるものであります。

3. 平成19年ストックオプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 平成20年6月26日開催の株主総会において決議され平成20年7月31日に付与された第5回新株予約権は、付与対象者全員から平成21年3月13日付けで権利放棄の申し出があり、期末時点の残高はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	33,339	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	33,339	利益剰余金	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,506,000			3,506,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	172,097			172,097

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)	
			前連結会計年度末	増加	減少		当連結会計年度末
提出会社	平成16年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	98,000	-	-	98,000	-
	平成17年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	71,000	-	-	71,000	-
	平成19年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	40,000	-	-	40,000	5,758
	平成21年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	-	80,000	-	80,000	5,202
	平成21年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	-	77,000	-	77,000	4,971
合計			209,000	157,000	-	366,000	15,931

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成21年ストックオプションとしての新株予約権の増加は、発行によるものであります。

3. 平成19年及び平成21年ストックオプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月23日 定時株主総会	普通株式	33,339	10.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月21日 取締役会	普通株式	33,339	利益剰余金	10.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">813,487千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">813,487千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">349,663千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">206,906千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">85,734千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">208,738千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">400,666千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ダイブラの取得価額</td> <td style="text-align: right;">32,900千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ダイブラの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">136,111千円</td> </tr> <tr> <td>差引:株式会社ダイブラ取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,211千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	813,487千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円	現金及び現金同等物	813,487千円	流動資産	349,663千円	固定資産	206,906千円	のれん	85,734千円	流動負債	208,738千円	固定負債	400,666千円	株式会社ダイブラの取得価額	32,900千円	株式会社ダイブラの現金及び現金同等物	136,111千円	差引:株式会社ダイブラ取得による収入	103,211千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">807,721千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">49,260千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">758,461千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ153,781千円であります。</p>	現金及び預金勘定	807,721千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	49,260千円	現金及び現金同等物	758,461千円
現金及び預金勘定	813,487千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円																												
現金及び現金同等物	813,487千円																												
流動資産	349,663千円																												
固定資産	206,906千円																												
のれん	85,734千円																												
流動負債	208,738千円																												
固定負債	400,666千円																												
株式会社ダイブラの取得価額	32,900千円																												
株式会社ダイブラの現金及び現金同等物	136,111千円																												
差引:株式会社ダイブラ取得による収入	103,211千円																												
現金及び預金勘定	807,721千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	49,260千円																												
現金及び現金同等物	758,461千円																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																								
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,400</td> <td style="text-align: right;">2,016</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">6,384</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">470,126</td> <td style="text-align: right;">274,421</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">195,705</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品(有形固定資産「その他」)</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア(無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">5,055</td> <td style="text-align: right;">3,707</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">1,348</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">483,582</td> <td style="text-align: right;">280,144</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">203,437</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">132,268千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">106,771千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">239,040千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の期末残高 1,537千円</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">102,703千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">95,198千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,545千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物及び構築物	8,400	2,016	-	6,384	機械装置及び運搬具	470,126	274,421	-	195,705	工具、器具及び備品(有形固定資産「その他」)	-	-	-	-	ソフトウェア(無形固定資産)	5,055	3,707	-	1,348	合計	483,582	280,144	-	203,437	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	132,268千円	1年超	106,771千円	合計	239,040千円	支払リース料	102,703千円	減価償却費相当額	95,198千円	支払利息相当額	5,545千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、半導体資材事業における生産設備(機械及び装置)及び衛生検査器材事業における生産設備(機械及び装置)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,658</td> <td style="text-align: right;">3,676</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">3,982</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">329,654</td> <td style="text-align: right;">247,085</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">82,568</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品(有形固定資産「その他」)</td> <td style="text-align: right;">3,675</td> <td style="text-align: right;">3,029</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">645</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア(無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">7,651</td> <td style="text-align: right;">6,240</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">1,410</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">348,638</td> <td style="text-align: right;">260,031</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">88,606</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">62,931千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34,252千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">97,183千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の期末残高 -千円</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">84,353千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">75,867千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,429千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物及び構築物	7,658	3,676	-	3,982	機械装置及び運搬具	329,654	247,085	-	82,568	工具、器具及び備品(有形固定資産「その他」)	3,675	3,029	-	645	ソフトウェア(無形固定資産)	7,651	6,240	-	1,410	合計	348,638	260,031	-	88,606	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	62,931千円	1年超	34,252千円	合計	97,183千円	支払リース料	84,353千円	減価償却費相当額	75,867千円	支払利息相当額	5,429千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																					
建物及び構築物	8,400	2,016	-	6,384																																																																																					
機械装置及び運搬具	470,126	274,421	-	195,705																																																																																					
工具、器具及び備品(有形固定資産「その他」)	-	-	-	-																																																																																					
ソフトウェア(無形固定資産)	5,055	3,707	-	1,348																																																																																					
合計	483,582	280,144	-	203,437																																																																																					
未経過リース料期末残高相当額																																																																																									
1年以内	132,268千円																																																																																								
1年超	106,771千円																																																																																								
合計	239,040千円																																																																																								
支払リース料	102,703千円																																																																																								
減価償却費相当額	95,198千円																																																																																								
支払利息相当額	5,545千円																																																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																					
建物及び構築物	7,658	3,676	-	3,982																																																																																					
機械装置及び運搬具	329,654	247,085	-	82,568																																																																																					
工具、器具及び備品(有形固定資産「その他」)	3,675	3,029	-	645																																																																																					
ソフトウェア(無形固定資産)	7,651	6,240	-	1,410																																																																																					
合計	348,638	260,031	-	88,606																																																																																					
未経過リース料期末残高相当額																																																																																									
1年以内	62,931千円																																																																																								
1年超	34,252千円																																																																																								
合計	97,183千円																																																																																								
支払リース料	84,353千円																																																																																								
減価償却費相当額	75,867千円																																																																																								
支払利息相当額	5,429千円																																																																																								



(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、主に半導体資材や衛生検査器材等の製造販売事業を行うための事業計画や設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規定に伴い、営業債権について、各事業部門において取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として3年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	807,721	807,721	
(2) 受取手形及び売掛金	657,533	657,533	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,862	1,862	
資産計	1,467,116	1,467,116	
(1) 支払手形及び買掛金	(427,401)	(427,401)	
(2) 短期借入金	(649,260)	(649,260)	
(3) 一年内返済予定の長期借入金	(599,002)	(599,002)	
(4) 未払金	(85,103)	(85,103)	
(5) 未払法人税等	(91,042)	(91,042)	
(6) 設備関係支払手形	(13,386)	(13,386)	
(7) その他流動負債(リース債務)	(42,836)	(42,836)	
(8) 社債	(97,763)	(96,014)	(1,748)
(9) 長期借入金	(512,575)	(504,187)	(8,387)
(10) リース債務	(139,783)	(146,108)	6,325
負債計	(2,658,151)	(2,654,339)	(3,812)

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

### 資 産

#### (1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

### 負 債

#### (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 一年内返済予定の長期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等、(6) 設備関係支払手形並びに(7) その他流動負債(リース債務)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (8) 社債、(9) 長期借入金並びに(10) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	140,943			
受取手形及び売掛金	657,533			
合計	798,476			

(注3)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債			100,000			
長期借入金	599,002	403,020	109,555			
リース債務	42,836	42,836	42,836	54,110		
合計	641,838	445,856	252,391	54,110		

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,326	1,630	303
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	0	0	-
合計		1,326	1,630	303

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において10千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,862	1,326	535
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	0	0	-
合計		1,862	1,326	535

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p>
<p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的にしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>
<p>(3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しています。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ取引は、資金調達における金利の急激な変動が損益に与える影響を軽減化することを目的に行なうことを基本方針としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと認識しております。</p>
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>
<p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

なお、当社グループは金利スワップを利用しておりますが、特例処理を適用しているため開示の対象から除いております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社グループは確定拠出型の企業年金制度を採用しており、将来の退職給付について拠出以後の追加的な給付は生じないため、退職給付に係る注記はしてありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
(1) 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定拠出年金制度を採用しております。	
(2) 退職給付費用に関する事項	
確定拠出年金にかかる要拠出額	13,575千円
退職給付費用	13,575千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価(株式報酬費用)	569千円
販売費及び一般管理費(株式報酬費用)	1,999千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年2月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役2、従業員8
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 90,000
付与日	平成16年3月31日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、平成16年2月9日開催の取締役会及び平成16年2月25日開催の臨時株主総会特別決議に基づき、提出会社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
対象勤務期間	
権利行使期間	平成18年2月26日 ～平成26年2月25日

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役2、従業員14
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 43,500
付与日	平成17年6月30日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、平成17年5月25日開催の取締役会及び平成17年6月24日開催の臨時株主総会特別決議に基づき、提出会社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
対象勤務期間	
権利行使期間	平成19年6月25日 ～平成27年6月24日

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員21
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 22,000
付与日	平成20年2月29日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、平成20年2月25日開催の取締役会及び平成19年6月26日開催の株主総会特別決議に基づき、提出会社と対象従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められています。
対象勤務期間	
権利行使期間	平成22年6月26日 ～平成25年6月26日

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び子会社取締役 4
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 125,000
付与日	平成20年7月31日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、平成20年7月31日開催の取締役会及び平成20年6月26日開催の株主総会特別決議に基づき、提出会社と対象役員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められています。
対象勤務期間	
権利行使期間	平成22年7月1日 ～平成25年6月30日

(注) 平成20年6月26日開催の株主総会において決議され平成20年7月31日に付与された第5回新株予約権は、付与対象者全員から平成21年3月13日付けで権利放棄の申し出があり、期末時点の残高はありません。



(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年 2月25日	平成17年 6月24日	平成19年 6月26日	平成20年 6月26日
権利確定前				
期首(株)			21,000	
付与(株)				125,000
分割(株)			21,000	
失効(株)			2,000	
権利放棄(株)				125,000
権利確定(株)				
未確定残(株)			40,000	
権利確定後				
期首(株)	49,000	39,500		
権利確定(株)				
分割(株)	49,000	39,500		
権利行使(株)				
失効(株)		8,000		
未行使残(株)	98,000	71,000		

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年 2月25日	平成17年 6月24日	平成19年 6月26日	平成20年 6月26日
権利行使価格(円)	375	500	578	639
行使時平均株価(円)				
付与日における公正な評価単価(円)				

(3) 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

使用した主な基礎数値及びその見積方法

	平成20年ストック・オプション
株価変動性(注1)	46.274%
予想残存期間(注2)	3年5ヶ月
予想配当(注3)	10円/株
無リスク利率(注4)	0.9747%

(注) 1. 上場後2年8ヶ月しか経過していないため、3年分の株価情報収集期間に満たない部分の情報を、類似会社の週次ヒストリカルボラティリティにより補足しております。

2. 付与後制限期間内は権利行使できないものとし、権利行使期間中は平均的に権利行使されるものと仮定しております。

3. 予想配当額を1株当たり10円と仮定しております。

4. 残存期間が予想残存期間に近似する長期国債複利回りの平均値を採用しております。

(4) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価（株式報酬費用）	1,195千円
販売費及び一般管理費（株式報酬費用）	11,715千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年2月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役2、従業員8
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 90,000
付与日	平成16年3月31日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、平成16年2月9日開催の取締役会及び平成16年2月25日開催の臨時株主総会特別決議に基づき、提出会社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
対象勤務期間	
権利行使期間	平成18年2月26日 ～平成26年2月25日

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役2、従業員14
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 43,500
付与日	平成17年6月30日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、平成17年5月25日開催の取締役会及び平成17年6月24日開催の臨時株主総会特別決議に基づき、提出会社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
対象勤務期間	
権利行使期間	平成19年6月25日 ～平成27年6月24日

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年 6 月26日
付与対象者の区分及び人数（名）	従業員21
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 22,000
付与日	平成20年 2 月29日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、平成20年 2 月25日開催の取締役会及び平成19年 6 月26日開催の株主総会特別決議に基づき、提出会社と対象従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められています。
対象勤務期間	
権利行使期間	平成22年 6 月26日 ～平成25年 6 月26日

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年 6 月23日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 2
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 80,000
付与日	平成21年 7 月31日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、平成21年 5 月25日開催の取締役会及び平成21年 6 月23日開催の株主総会特別決議に基づき、提出会社と対象従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められています。
対象勤務期間	
権利行使期間	平成23年 7 月 1 日 ～平成26年 6 月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年 6 月23日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社従業員21、子会社役員 3
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 77,000
付与日	平成21年 7 月31日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、平成21年 5 月25日開催の取締役会及び平成21年 6 月23日開催の株主総会特別決議に基づき、提出会社と対象従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められています。
対象勤務期間	
権利行使期間	平成23年 7 月 1 日 ～平成26年 6 月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年2月25日	平成17年6月24日	平成19年6月26日	平成21年6月23日	平成21年6月23日
権利確定前					
期首(株)			40,000		
付与(株)				80,000	77,000
分割(株)					
失効(株)					
権利放棄(株)					
権利確定(株)					
未確定残(株)			40,000	80,000	77,000
権利確定後					
期首(株)	98,000	71,000			
権利確定(株)					
分割(株)					
権利行使(株)					
失効(株)					
未行使残(株)	98,000	71,000			

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年2月25日	平成17年6月24日	平成19年6月26日	平成21年6月23日	平成21年6月23日
権利行使価格(円)	375	500	578	476	476
行使時平均株価(円)					
付与日における公正な評価単価(円)			162	174	174

(3) 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

使用した主な基礎数値及びその見積方法

	平成21年ストック・オプション
株価変動性(注1)	54.073%
予想残存期間(注2)	3年5ヶ月
予想配当(注3)	10円/株
無リスク利率(注4)	0.4697%

(注) 1. 平成18年6月20日～平成21年7月31日の株価実績に基づき算定しております。

2. 付与後制限期間内は権利行使できないものとし、権利行使期間中は平均的に権利行使されるものと仮定しております。

3. 予想配当額を1株当たり10円と仮定しております。

4. 残存期間が予想残存期間に近似する長期国債複利回りの平均値を採用しております。

(4) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用していません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">12,013千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">29,948千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">125千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,930千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">311千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,916千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">2,986千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">44,259千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">293千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">43,966千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">18,517千円</td></tr> <tr><td>未払退職金</td><td style="text-align: right;">3,995千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">9,073千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">132,018千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,986千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">2,170千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">163,419千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">151,463千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">11,955千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <p style="text-align: right;">55,922千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">2,986千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">2,986千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">123千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益控除</td><td style="text-align: right;">2,047千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">2,170千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <p style="text-align: right;">-</p>	賞与引当金	12,013千円	減価償却費	29,948千円	未払事業税	125千円	未払事業所税	2,930千円	貸倒引当金	311千円	その他	1,916千円	繰延税金負債(流動)との相殺	2,986千円	小計	44,259千円	評価性引当額	293千円	計	43,966千円	減価償却費	18,517千円	未払退職金	3,995千円	減損損失累計額	9,073千円	繰越欠損金	132,018千円	その他	1,986千円	繰延税金負債(固定)との相殺	2,170千円	小計	163,419千円	評価性引当額	151,463千円	計	11,955千円	未収事業税	2,986千円	繰延税金資産(流動)との相殺	2,986千円	計	-	其他有価証券評価差額金	123千円	連結会社間内部利益控除	2,047千円	繰延税金資産(固定)との相殺	2,170千円	計	-	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">18,631千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">2,724千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,299千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,808千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">5,581千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,291千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">41,335千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,387千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">39,948千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,162千円</td></tr> <tr><td>未払退職金</td><td style="text-align: right;">3,995千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">9,073千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">208,484千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">490千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">1,361千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">229,845千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">220,379千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">9,466千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <p style="text-align: right;">49,415千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">218千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益控除</td><td style="text-align: right;">1,143千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">1,361千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <p style="text-align: right;">-</p>	賞与引当金	18,631千円	法定福利費	2,724千円	未払事業税	9,299千円	未払事業所税	2,808千円	たな卸資産評価損	5,581千円	その他	2,291千円	小計	41,335千円	評価性引当額	1,387千円	計	39,948千円	減価償却費	9,162千円	未払退職金	3,995千円	減損損失累計額	9,073千円	繰越欠損金	208,484千円	その他	490千円	繰延税金負債(固定)との相殺	1,361千円	小計	229,845千円	評価性引当額	220,379千円	計	9,466千円	其他有価証券評価差額金	218千円	連結会社間内部利益控除	1,143千円	繰延税金資産(固定)との相殺	1,361千円	計	-
賞与引当金	12,013千円																																																																																																
減価償却費	29,948千円																																																																																																
未払事業税	125千円																																																																																																
未払事業所税	2,930千円																																																																																																
貸倒引当金	311千円																																																																																																
その他	1,916千円																																																																																																
繰延税金負債(流動)との相殺	2,986千円																																																																																																
小計	44,259千円																																																																																																
評価性引当額	293千円																																																																																																
計	43,966千円																																																																																																
減価償却費	18,517千円																																																																																																
未払退職金	3,995千円																																																																																																
減損損失累計額	9,073千円																																																																																																
繰越欠損金	132,018千円																																																																																																
その他	1,986千円																																																																																																
繰延税金負債(固定)との相殺	2,170千円																																																																																																
小計	163,419千円																																																																																																
評価性引当額	151,463千円																																																																																																
計	11,955千円																																																																																																
未収事業税	2,986千円																																																																																																
繰延税金資産(流動)との相殺	2,986千円																																																																																																
計	-																																																																																																
其他有価証券評価差額金	123千円																																																																																																
連結会社間内部利益控除	2,047千円																																																																																																
繰延税金資産(固定)との相殺	2,170千円																																																																																																
計	-																																																																																																
賞与引当金	18,631千円																																																																																																
法定福利費	2,724千円																																																																																																
未払事業税	9,299千円																																																																																																
未払事業所税	2,808千円																																																																																																
たな卸資産評価損	5,581千円																																																																																																
その他	2,291千円																																																																																																
小計	41,335千円																																																																																																
評価性引当額	1,387千円																																																																																																
計	39,948千円																																																																																																
減価償却費	9,162千円																																																																																																
未払退職金	3,995千円																																																																																																
減損損失累計額	9,073千円																																																																																																
繰越欠損金	208,484千円																																																																																																
その他	490千円																																																																																																
繰延税金負債(固定)との相殺	1,361千円																																																																																																
小計	229,845千円																																																																																																
評価性引当額	220,379千円																																																																																																
計	9,466千円																																																																																																
其他有価証券評価差額金	218千円																																																																																																
連結会社間内部利益控除	1,143千円																																																																																																
繰延税金資産(固定)との相殺	1,361千円																																																																																																
計	-																																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">10.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">26.8%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">20.6%</td></tr> <tr><td>新株予約権</td><td style="text-align: right;">17.4%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">55.4%</td></tr> <tr><td>子会社の税引前当期純損失</td><td style="text-align: right;">194.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">326.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	10.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	26.8%	試験研究費税額控除	20.6%	新株予約権	17.4%	のれん償却額	55.4%	子会社の税引前当期純損失	194.0%	その他	2.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	326.3%																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
住民税均等割	10.6%																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	26.8%																																																																																																
試験研究費税額控除	20.6%																																																																																																
新株予約権	17.4%																																																																																																
のれん償却額	55.4%																																																																																																
子会社の税引前当期純損失	194.0%																																																																																																
その他	2.0%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	326.3%																																																																																																

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社では遊休不動産が存在しますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	半導体資材 事業(千円)	衛生検査 器材事業 (千円)	プラスチッ ク造形事業 (千円)	ポリマー 微粒子事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,593,218	1,388,441	540,768	44,005	3,566,433		3,566,433
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	268		751		1,020	(1,020)	
計	1,593,487	1,388,441	541,520	44,005	3,567,453	(1,020)	3,566,433
営業費用	1,629,642	1,264,068	594,999	128,736	3,617,446	(1,020)	3,616,426
営業利益又は営業損失( )	36,155	124,373	53,479	84,731	49,992		49,992
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	1,647,370	1,224,706	396,887	203,322	3,472,287	925,895	4,398,183
減価償却費	101,762	66,006	48,869	4,376	221,014		221,014
資本的支出	131,771	120,309	81,864	16,152	350,096		350,096

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 当連結会計年度より、新たにプラスチック造形事業を追加しておりますが、これは連結子会社の増加に伴う新規事業の開始によるものであります。

3. 各区分の主な製品

(1) 半導体資材事業・・・スペーサーテープ(液晶テレビ、プラズマテレビ等の駆動用LSIなどの保護資材)の製造・販売

(2) 衛生検査器材事業・・・シャーレ、培地・試薬等、食品企業、医薬品企業の衛生検査用品の製造・販売及び仕入・販売

(3) プラスチック造形事業・・・精密射出成形、インサート成形の加工・販売

(4) ポリマー微粒子事業・・・粉末積層造形材料、化粧品、フィルタ材料等の製造・販売

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に配賦不能営業費用はありません。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

6. 事業区分の名称の変更

従来、「ポリマー微粒子事業」は「その他の事業」に含めて表示しておりましたが、当該事業の営業損失が全セグメントの営業損失の合計額の10%以上であるため、当連結会計年度から「ポリマー微粒子事業」として表示しております。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	半導体資材 事業 (千円)	衛生検査 器材事業 (千円)	プラス チック造 形事業 (千円)	ポリマー 微粒子事 業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,759,772	1,343,105	214,201	37,201	5,287	3,359,567		3,359,567
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			13,336	6,397		19,734	(19,734)	
計	1,759,772	1,343,105	227,538	43,598	5,287	3,379,302	(19,734)	3,359,567
営業費用	1,628,606	1,194,527	335,240	134,375	31,482	3,324,232	(19,734)	3,304,498
営業利益又は営業損失 ( )	131,165	148,577	107,701	90,776	26,195	55,069		55,069
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	1,890,374	1,130,244	320,345	189,833	17,687	3,548,484	837,612	4,386,097
減価償却費	109,498	69,064	33,994	8,485		221,042	2,714	223,757
資本的支出	195,293	55,887	12,399	3,906	781	268,267		268,267

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の変更

当連結会計年度より、新たにその他の事業を追加しておりますが、これは連結子会社の増加に伴う新規事業の開始によるものであります。

3. 各区分の主な製品

- (1) 半導体資材事業・・・スペーサーテープ(液晶テレビ、プラズマテレビ等の駆動用 L S I 等の保護資材)の製造・販売
- (2) 衛生検査器材事業・・・シャーレ、培地・試薬等、食品企業、医薬品企業の衛生検査用品の製造・販売及び仕入・販売
- (3) プラスチック造形事業・・・精密射出成形、インサート成形の加工・販売
- (4) ポリマー微粒子事業・・・粉末積層造形材料、化粧品、フィルタ材料等の製造・販売
- (5) その他の事業・・・金属又はセラミックス粉末射出成形(PIM)用材料等の製造・販売

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に配賦不能営業費用はありません。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。



## 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	韓国	台湾	中国	シンガポール	計
海外売上高(千円)	256,484	157,699	15,051	34,013	463,248
連結売上高(千円)					3,359,567
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.6	4.7	0.4	1.0	13.8

(注) 1. 国の区分は、地理的近接度によっております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国における売上高であります。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	498円69銭	479円37銭
1株当たり当期純損失( )	78円99銭	20円51銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。</p> <p>当社は、平成20年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前連結会計年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 603円91銭 1株当たり当期純利益金額 42円30銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 41円81銭</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。</p>

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	1,665,616	1,614,110
普通株式に係る純資産額(千円)	1,662,596	1,598,179
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	3,020	15,931
普通株式の発行済株式数(株)	3,506,000	3,506,000
普通株式の自己株式数(株)	172,097	172,097
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,333,903	3,333,903

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失( ) (千円)	263,339	68,383
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失( ) (千円)	263,339	68,383
普通株式の期中平均株式数(株)	3,333,919	3,333,903
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年6月24日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 71,000株 平成20年2月25日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 40,000株	平成17年6月24日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 71,000株 平成20年2月25日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 40,000株 平成21年7月31日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 80,000株 平成21年7月31日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 77,000株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社設立

1. 新会社設立の趣旨

国家的イベントを通じ、食の安全に対する意識が高まっている中国において、当社の衛生検査器材の販売を行うための拠点を開設し、食品や医薬品及び化粧品の製造を行う企業をお客様として拡大を目指します。また、中国国内での輸出入の窓口として位置づけを確立いたします。

2. 新会社の概要

- (1) 商号 上海昂統快泰商贸有限公司
- (2) 代表者 董事長 小高 得央
- (3) 本店所在地 中国上海市
- (4) 設立年月日 平成22年9月(予定)
- (5) 主な事業内容 化成品およびその原材料、金属部品、理化学機器、金型、衛生検査消耗器具等の輸出入、及び販売
- (6) 事業年度の末日 12月末日(予定)
- (7) 主な事業所 本店所在地に同じ
- (8) 資本金の額 200万元(予定)
- (9) 大株主構成および所有割合 株式会社アテクト 100%

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 アテクト	第3回無担保 社債	平成22年 1月29日	-	97,763	0.40	無担保	平成25年 1月29日
合計	-	-	-	97,763	-	-	-

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	100,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	700,000	649,260	1.15	-
1年以内に返済予定の長期借入金	661,260	599,002	1.47	-
1年以内に返済予定のリース債務	15,812	42,836	1.67	-
長期借入金(1年以内返済予定の ものを除く)	743,204	512,575	1.41	平成23年～平成25年
リース債務(1年以内返済予定の ものを除く)	55,862	139,783	1.67	平成25年～平成26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,176,138	1,943,456	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	403,020	109,555	-	-
リース債務	42,836	42,836	54,110	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(千円)	788,795	895,251	808,404	867,116
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( ) (千円)	25,561	28,878	21,169	48,066
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	43,233	6,011	34,385	15,245
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	12.97	1.80	10.31	4.57

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	711,010	713,818
受取手形	9,685	5,151
売掛金	384,688	542,709
商品及び製品	151,414	145,061
仕掛品	27,968	26,767
原材料及び貯蔵品	208,266	122,162
前払費用	9,197	6,490
繰延税金資産	44,257	38,170
短期貸付金	259,208 <sup>4</sup>	-
関係会社短期貸付金	-	298,174
未収入金	4,684	3,859
未収還付法人税等	48,902	-
その他	1,180	24,863
貸倒引当金	1,197	1,851
流動資産合計	1,859,267	1,925,380
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	532,966 <sup>2</sup>	576,144 <sup>2</sup>
構築物（純額）	6,335	5,548
機械及び装置（純額）	234,841	347,943
車両運搬具（純額）	2,471	1,108
工具、器具及び備品（純額）	26,060	17,710
土地	918,094 <sup>2</sup>	918,094 <sup>2</sup>
建設仮勘定	155,601	87,986
有形固定資産合計	1,876,372 <sup>1</sup>	1,954,536 <sup>1</sup>
無形固定資産		
商標権	21,583	17,883
ソフトウェア	8,477	4,425
電話加入権	1,176	1,176
無形固定資産合計	31,237	23,485

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,630	1,862
関係会社株式	690,629	701,029
出資金	1	1
長期貸付金	180,000	-
関係会社長期貸付金	-	230,000
長期前払費用	12,200	1,579
繰延税金資産	14,003	10,610
保険積立金	17,605	17,605
差入保証金	61,064	38,604
破産更生債権等	7,670	1,772
貸倒引当金	7,670	1,772
投資その他の資産合計	977,133	1,001,291
固定資産合計	2,884,743	2,979,314
資産合計	4,744,011	4,904,694
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	237,410	274,715
買掛金	68,576	132,736
短期借入金	700,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	655,164	592,906
リース債務	4,952	42,836
未払金	66,065	83,041
未払費用	51,825	24,308
未払法人税等	-	90,384
未払消費税等	1,395	18,819
預り金	8,669	9,590
前受収益	1,006	-
賞与引当金	29,156	43,218
設備関係支払手形	32,397	13,386
その他	2,223	-
流動負債合計	1,858,842	1,925,943

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	-	97,763
長期借入金	2 726,920	2 502,387
長期未払金	9,816	9,816
リース債務	20,568	139,783
固定負債合計	757,304	749,749
<b>負債合計</b>	<b>2,616,146</b>	<b>2,675,693</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	729,645	729,645
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	649,645	649,645
資本剰余金合計	649,645	649,645
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	2,200	2,200
その他利益剰余金		
別途積立金	302,593	302,593
繰越利益剰余金	539,987	628,075
利益剰余金合計	844,781	932,868
自己株式	99,406	99,406
株主資本合計	2,124,664	2,212,752
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	180	317
評価・換算差額等合計	180	317
新株予約権	3,020	15,931
<b>純資産合計</b>	<b>2,127,864</b>	<b>2,229,000</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>4,744,011</b>	<b>4,904,694</b>



【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	2,563,726	2,545,339
商品売上高	452,214	558,238
売上高合計	3,015,941	3,103,577
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	137,037	129,339
当期製品製造原価	1,821,028	1,621,285
合計	1,958,065	1,750,625
製品他勘定振替高	<sub>1</sub> 31,111	<sub>1</sub> 15,049
製品期末たな卸高	129,339	123,481
差引	1,797,613	1,612,094
商品売上原価		
商品期首たな卸高	14,176	22,075
当期商品仕入高	296,597	398,819
合計	310,773	420,894
商品他勘定振替高	<sub>1</sub> 1,047	<sub>1</sub> 1,561
商品期末たな卸高	22,075	21,580
差引	287,651	397,752
売上原価合計	2,085,264	<sub>5</sub> 2,009,847
<b>売上総利益</b>	930,676	1,093,730
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	79,112	82,940
給料及び手当	164,549	202,853
賞与	23,949	25,342
賞与引当金繰入額	15,444	25,071
退職給付費用	6,860	8,129
法定福利費	35,913	40,329
業務委託費	50,062	32,271
荷造及び発送費	126,942	123,259
支払報酬	30,135	40,955
支払手数料	27,403	19,379
研究開発費	<sub>2</sub> 58,040	<sub>2</sub> 73,164
減価償却費	27,841	22,077
賃借料	5,778	3,525
租税公課	29,899	30,879
貸倒引当金繰入額	7,555	435
その他	105,593	116,604
販売費及び一般管理費合計	795,081	847,220
<b>営業利益</b>	135,594	246,509

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	6,713	8,173
受取配当金	40	40
受取手数料	3,347	3,298
為替差益	-	9,726
受取賃貸料	-	3,000
法人税等還付加算金	-	1,540
保険解約返戻金	-	7,461
その他	1,660	2,922
営業外収益合計	11,761	36,162
<b>営業外費用</b>		
支払利息	19,848	28,189
社債利息	42	271
株式交付費	-	750
減価償却費	5,439	16,479
社債発行費	-	1,429
為替差損	392	-
その他	2,299	1,010
営業外費用合計	28,021	48,130
経常利益	119,333	234,541
<b>特別利益</b>		
過年度退職給付費用戻入益	9,936	-
固定資産売却益	3 6	229
特別利益合計	9,942	229
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	4 78,767	3 11,064
固定資産売却損	-	4 1,095
たな卸資産評価損	5 28,081	-
特別損失合計	106,849	12,159
税引前当期純利益	22,426	222,612
法人税、住民税及び事業税	13,300	91,800
法人税等調整額	1,571	9,385
法人税等合計	14,871	101,185
当期純利益	7,555	121,426

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,068,777	58.9	947,072	58.5
労務費	1	376,906	20.8	330,299	20.4
経費	2	367,628	20.3	342,713	21.1
当期総製造費用		1,813,311	100.0	1,620,084	100.0
期首仕掛品たな卸高		35,684		27,968	
合計		1,848,996		1,648,053	
期末仕掛品たな卸高		27,968		26,767	
当期製品製造原価		1,821,028		1,621,285	

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
賃金	173,527	227,012
賞与	19,257	16,458
賞与引当金繰入額	12,151	15,822
退職給付費用	5,790	5,445
法定福利費	26,561	32,373
派遣料	135,790	29,495

2 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
外注加工費	38,417	41,935
減価償却費	120,462	133,077
リース料	75,406	55,889
消耗品費	23,033	23,570
水道光熱費	54,867	53,709
賃借料	39,600	17,700

原価計算の方法

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
原価計算の方法は、製品別に主として組別総合原価計算によっており、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。	同 左

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	729,645	729,645
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	729,645	729,645
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	649,645	649,645
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	649,645	649,645
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	649,645	649,645
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	649,645	649,645
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	2,200	2,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,200	2,200
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	302,593	302,593
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	302,593	302,593
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	565,771	539,987
当期変動額		
剰余金の配当	33,339	33,339
当期純利益	7,555	121,426
当期変動額合計	25,784	88,087
当期末残高	539,987	628,075
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	870,565	844,781
当期変動額		
剰余金の配当	33,339	33,339
当期純利益	7,555	121,426
当期変動額合計	25,784	88,087
当期末残高	844,781	932,868
<b>自己株式</b>		
前期末残高	99,383	99,406
当期変動額		
自己株式の取得	22	-
当期変動額合計	22	-
当期末残高	99,406	99,406

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,150,471	2,124,664
当期変動額		
剰余金の配当	33,339	33,339
当期純利益	7,555	121,426
自己株式の取得	22	-
当期変動額合計	25,806	88,087
当期末残高	2,124,664	2,212,752
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	8	180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	188	137
当期変動額合計	188	137
当期末残高	180	317
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	8	180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	188	137
当期変動額合計	188	137
当期末残高	180	317
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	452	3,020
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,568	12,911
当期変動額合計	2,568	12,911
当期末残高	3,020	15,931
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,150,915	2,127,864
当期変動額		
剰余金の配当	33,339	33,339
当期純利益	7,555	121,426
自己株式の取得	22	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,756	13,048
当期変動額合計	23,050	101,136
当期末残高	2,127,864	2,229,000

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	(1) 子会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左
2. デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び製品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 仕掛品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (3) 原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)	(1) 商品及び製品 同 左 (2) 仕掛品 同 左 (3) 原材料及び貯蔵品 同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～39年 機械及び装置 3年～8年 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。 (4) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同 左 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同 左 (3) リース資産 同 左 (4) 長期前払費用 同 左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 繰延資産の処理方法		(1) 株式交付費 支出時全額費用処理 (2) 社債発行費 支出時全額費用処理
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
7. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左  (2) 賞与引当金 同 左
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息 (3) ヘッジ方針 ヘッジ取引は、資金調達における金利の急激な変動が損益に与える影響を軽減化することを目的に行うことを基本方針としております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

【会計方針の変更】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 棚卸資産の評価に関する会計基準	<p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益は28,081千円減少しております。</p>	
2. リース取引に関する会計基準	<p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当事業年度の損益への影響はありません。</p>	



【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されたものは、当事業年度から「商品及び製品」として掲記し、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「受取補償金」は、営業外収益の100分の10以下となりましたので、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「受取補償金」の金額は458千円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において流動資産「短期貸付金」、固定資産「長期貸付金」と表示しておりましたが、当事業年度においては流動資産「関係会社短期貸付金」、固定資産「関係会社長期貸付金」と表示することとしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 664,510千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 811,728千円
2. (担保資産)	2. (担保資産)
(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産
建物 346,309千円	現金及び預金(定期預金) 49,260千円
土地 910,853千円	建物 334,265千円
計 1,257,162千円	土地 910,853千円
	計 1,294,378千円
(2) 担保提供資産に対応する債務	(2) 担保提供資産に対応する債務
短期借入金 500,000千円	短期借入金 300,000千円
1年内返済予定の長期借入金 252,892千円	1年内返済予定の長期借入金 194,853千円
長期借入金 183,199千円	長期借入金 105,175千円
計 936,091千円	計 600,028千円
3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。	3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,100,000千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,200,000千円
借入実行残高 700,000千円	借入実行残高 600,000千円
差引額 400,000千円	差引額 600,000千円
4. (関係会社に対する資産及び負債)	4. (偶発債務)
関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。	下記の会社の金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っております。
短期貸付金 259,208千円	株式会社ダイプラ 31,287千円
長期貸付金 180,000千円	計 31,287千円
5. (偶発債務)	
下記の会社の金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っております。	
株式会社ダイプラ 95,154千円	
計 95,154千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																						
<p>1. 他勘定振替高の内容は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造原価</td> <td style="text-align: right;">14,746千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">2,376千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別損失</td> <td style="text-align: right;">15,035千円</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">58,040千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">33,551千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,472千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,330千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース解約損</td> <td style="text-align: right;">14,752千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">除却費用</td> <td style="text-align: right;">23,661千円</td> </tr> </table> <p>5. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別損失</td> <td style="text-align: right;">28,081千円</td> </tr> </table>	製造原価	14,746千円	販売費及び一般管理費	2,376千円	特別損失	15,035千円	一般管理費に含まれる研究開発費	58,040千円	機械及び装置	6千円	建物	33,551千円	機械及び装置	4,472千円	工具、器具及び備品	2,330千円	リース解約損	14,752千円	除却費用	23,661千円	特別損失	28,081千円	<p>1. 他勘定振替高の内容は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造原価</td> <td style="text-align: right;">12,227千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">4,383千円</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">73,164千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,636千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">除却費用</td> <td style="text-align: right;">6,415千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,095千円</td> </tr> </table> <p>5. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">13,713千円</td> </tr> </table>	製造原価	12,227千円	販売費及び一般管理費	4,383千円	一般管理費に含まれる研究開発費	73,164千円	建物	4,636千円	工具、器具及び備品	11千円	除却費用	6,415千円	機械及び装置	1,095千円	売上原価	13,713千円
製造原価	14,746千円																																						
販売費及び一般管理費	2,376千円																																						
特別損失	15,035千円																																						
一般管理費に含まれる研究開発費	58,040千円																																						
機械及び装置	6千円																																						
建物	33,551千円																																						
機械及び装置	4,472千円																																						
工具、器具及び備品	2,330千円																																						
リース解約損	14,752千円																																						
除却費用	23,661千円																																						
特別損失	28,081千円																																						
製造原価	12,227千円																																						
販売費及び一般管理費	4,383千円																																						
一般管理費に含まれる研究開発費	73,164千円																																						
建物	4,636千円																																						
工具、器具及び備品	11千円																																						
除却費用	6,415千円																																						
機械及び装置	1,095千円																																						
売上原価	13,713千円																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	86,029	86,068	-	172,097

(注) 当社は平成20年4月1日付で株式1株につき2株の分割を行っております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式の分割による増加 86,029株

単元未満株式の買取による増加 39株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	172,097	-	-	172,097

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)					当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引					1 ファイナンス・リース取引 (借主側)所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、半導体資材事業における生産設備(機械及び装置)及び衛生検査器材事業における生産設備(機械及び装置)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	8,400	2,016	-	6,384	建物	7,658	3,676	-	3,982
機械及び 装置	252,493	131,886	-	120,607	機械及び 装置	169,055	117,865	-	51,189
工具、器 具及び備 品	-	-	-	-	工具、器 具及び備 品	-	-	-	-
ソフト ウェア	-	-	-	-	ソフト ウェア	-	-	-	-
合計	260,893	133,902	-	126,991	合計	176,713	121,541	-	55,172
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 95,585千円					1年以内 34,669千円				
1年超 65,929千円					1年超 25,787千円				
合計 161,514千円					合計 60,456千円				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額					(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額				
支払リース料 72,064千円					支払リース料 48,692千円				
減価償却費相当額 66,290千円					減価償却費相当額 44,651千円				
支払利息相当額 4,471千円					支払利息相当額 2,895千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同 左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については利息法によっております。					同 左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	701,029
計	701,029

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,866千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,930千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">341千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">29,948千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,157千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">2,986千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">44,257千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,373千円</td></tr> <tr><td>未払退職金</td><td style="text-align: right;">3,995千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">5,503千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,549千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">209千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">123千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">19,506千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,503千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">14,003千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <p style="text-align: right;">58,260千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">2,986千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">2,986千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">123千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">123千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">58,260千円</p>	賞与引当金	11,866千円	未払事業所税	2,930千円	貸倒引当金	341千円	減価償却費	29,948千円	その他	2,157千円	繰延税金負債(流動)との相殺	2,986千円	計	44,257千円	減価償却費	8,373千円	未払退職金	3,995千円	減損損失累計額	5,503千円	貸倒引当金	1,549千円	その他	209千円	繰延税金負債(固定)との相殺	123千円	小計	19,506千円	評価性引当額	5,503千円	計	14,003千円	未収事業税	2,986千円	繰延税金資産(流動)との相殺	2,986千円	計	千円	その他有価証券評価差額金	123千円	繰延税金負債(固定)との相殺	123千円	計	千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">17,589千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,085千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">5,581千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,914千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">38,170千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,472千円</td></tr> <tr><td>未払退職金</td><td style="text-align: right;">3,995千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">5,503千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">360千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">218千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">16,113千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,503千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">10,610千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <p style="text-align: right;">48,780千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">218千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">218千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">48,780千円</p>	賞与引当金	17,589千円	未払事業税	9,085千円	たな卸資産評価損	5,581千円	その他	5,914千円	計	38,170千円	減価償却費	6,472千円	未払退職金	3,995千円	減損損失累計額	5,503千円	貸倒引当金	360千円	繰延税金負債(固定)との相殺	218千円	小計	16,113千円	評価性引当額	5,503千円	計	10,610千円	その他有価証券評価差額金	218千円	繰延税金負債(固定)との相殺	218千円	計	千円
賞与引当金	11,866千円																																																																												
未払事業所税	2,930千円																																																																												
貸倒引当金	341千円																																																																												
減価償却費	29,948千円																																																																												
その他	2,157千円																																																																												
繰延税金負債(流動)との相殺	2,986千円																																																																												
計	44,257千円																																																																												
減価償却費	8,373千円																																																																												
未払退職金	3,995千円																																																																												
減損損失累計額	5,503千円																																																																												
貸倒引当金	1,549千円																																																																												
その他	209千円																																																																												
繰延税金負債(固定)との相殺	123千円																																																																												
小計	19,506千円																																																																												
評価性引当額	5,503千円																																																																												
計	14,003千円																																																																												
未収事業税	2,986千円																																																																												
繰延税金資産(流動)との相殺	2,986千円																																																																												
計	千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	123千円																																																																												
繰延税金負債(固定)との相殺	123千円																																																																												
計	千円																																																																												
賞与引当金	17,589千円																																																																												
未払事業税	9,085千円																																																																												
たな卸資産評価損	5,581千円																																																																												
その他	5,914千円																																																																												
計	38,170千円																																																																												
減価償却費	6,472千円																																																																												
未払退職金	3,995千円																																																																												
減損損失累計額	5,503千円																																																																												
貸倒引当金	360千円																																																																												
繰延税金負債(固定)との相殺	218千円																																																																												
小計	16,113千円																																																																												
評価性引当額	5,503千円																																																																												
計	10,610千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	218千円																																																																												
繰延税金負債(固定)との相殺	218千円																																																																												
計	千円																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">12.6%</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td style="text-align: right;">7.7%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">6.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">66.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6%	住民税均等割	12.6%	寄付金	7.7%	試験研究費税額控除	6.8%	その他	5.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>新株予約権</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%	住民税均等割	1.3%	新株予約権	2.4%	試験研究費税額控除	2.8%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5%																																												
法定実効税率	40.7%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6%																																																																												
住民税均等割	12.6%																																																																												
寄付金	7.7%																																																																												
試験研究費税額控除	6.8%																																																																												
その他	5.5%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.3%																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%																																																																												
住民税均等割	1.3%																																																																												
新株予約権	2.4%																																																																												
試験研究費税額控除	2.8%																																																																												
その他	0.2%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5%																																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額	637円34銭	663円81銭
1株当たり当期純利益	2円27銭	36円42銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	2円26銭	36円33銭
	<p>当社は、平成20年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 645円02銭 1株当たり当期純利益金額 60円01銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 59円33銭</p>	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,127,864	2,229,000
普通株式に係る純資産額(千円)	2,124,844	2,213,069
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	3,020	15,931
普通株式の発行済株式数(株)	3,506,000	3,506,000
普通株式の自己株式数(株)	172,097	172,097
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,333,903	3,333,903



2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	7,555	121,426
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	7,555	121,426
普通株式の期中平均株式数(株)	3,333,919	3,333,903
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	4,010	8,584
普通株式増加数(株)	4,010	8,584
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年6月24日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 71,000株 平成20年2月25日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 40,000株	平成17年6月24日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 71,000株 平成20年2月25日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 40,000株 平成21年7月31日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 80,000株 平成21年7月31日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 77,000株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社設立

1. 新会社設立の趣旨

国家的イベントを通じ、食の安全に対する意識が高まっている中国において、当社の衛生検査器材の販売を行うための拠点を開設し、食品や医薬品及び化粧品の製造を行う企業をお客様として拡大を目指します。また、中国国内での輸出入の窓口として位置づけを確立いたします。

2. 新会社の概要

- (1) 商号 上海昂統快泰商贸有限公司
- (2) 代表者 董事長 小高 得央
- (3) 本店所在地 中国上海市
- (4) 設立年月日 平成22年9月(予定)
- (5) 主な事業内容 化成品及びその原材料、金属部品、理化学機器、金型、衛生検査消耗器具等の輸出入、及び販売
- (6) 事業年度の末日 12月末日(予定)
- (7) 主な事業所 本店所在地に同じ
- (8) 資本金の額 200万元(予定)
- (9) 大株主構成および所有割合 株式会社アテクト 100%

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)ファルコバイオシステムズ	2,000
		(株)クオンツ	1,000
		小計	3,000
計		3,000	1,862

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	894,094	95,195	21,630	967,659	391,515	49,195	576,144
構築物	17,168	-	-	17,168	11,619	786	5,548
機械及び装置	368,002	217,893	-	585,895	237,951	104,790	347,943
車両運搬具	15,603	-	-	15,603	14,494	1,363	1,108
工具、器具及び備品	172,317	3,559	2,020	173,857	156,147	11,853	17,710
土地	918,094	-	-	918,094	-	-	918,094
建設仮勘定	155,601	169,058	236,674	87,986	-	-	87,986
有形固定資産計	2,540,882	485,707	260,324	2,766,265	811,728	167,989	1,954,536
無形固定資産							
商標権	-	-	-	37,000	19,116	3,700	17,883
ソフトウェア	-	-	-	32,561	28,136	4,052	4,425
電話加入権	-	-	-	1,176	-	-	1,176
無形固定資産計	-	-	-	70,738	47,252	7,752	23,485
長期前払費用	12,200	1,877	12,463	1,613	34	34	1,579

(注) 1. 「当期増加額」、「当期減少額」のうち主なものは次のとおりであります。

増加額	建物の増加	角田工場内装設備	69,889千円
	機械及び装置の増加	シャーレ成形機、スペーサー洗浄機	153,781千円
	建設仮勘定の増加	角田工場内装設備	62,079千円
		バインダー設備一式	32,445千円
減少額	建設仮勘定の減少	シャーレ成形機、スペーサー洗浄機	153,781千円

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,867	930	5,678	495	3,623
賞与引当金	29,156	43,218	29,156	-	43,218

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	503
預金	
当座預金	453,293
普通預金	118,882
定期預金	140,943
別段預金	195
預金計	713,314
合計	713,818

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大洋薬品工業(株)	2,259
オリヒロブランドユ(株)	594
月島食品工業(株)	580
やまぐち県酪乳業(株)	497
太盛工業(株)	341
その他	877
合計	5,151

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 4月	1,148
5月	1,047
6月	2,063
7月	369
8月	523
合計	5,151

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日立電線フィルムデバイス(株)	116,114
(株)アテクトコリア	57,931
(株)エム・シー・エス	46,569
長華電材股分有限公司	43,330
長瀬産業(株)	43,789
その他	234,972
合計	542,709

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
384,688	3,103,577	2,945,556	542,709	84.4	54.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
半導体資材事業	377
衛生検査器材事業	21,202
計	21,580
製品	
半導体資材事業	98,836
衛生検査器材事業	24,644
計	123,481
合計	145,061

e 仕掛品

区分	金額(千円)
半導体資材事業	11,116
衛生検査器材事業	9,183
プラスチック造形事業	6,468
合計	26,767

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
半導体資材事業	89,105
衛生検査器材事業	32,816
その他	240
合計	122,162

g 関係会社短期貸付金

区分	金額(千円)
(株)ダイブラ	298,174
合計	298,174

h 関係会社株式

区分	銘柄	金額(千円)
子会社株式	(株)アテクトコリア	571,317
	トライアル(株)	86,812
	(株)ダイブラ	32,900
	アテクトPIM(株)	10,000
合計		701,029

負債の部

a 支払手形（設備関係支払手形含む）

イ 相手先別内訳（設備関係支払手形含む）

相手先	金額(千円)
旭化学工業(株)	80,927
三菱商事プラスチック(株)	36,509
甲賀高分子(株)	34,391
伊藤忠プラスチック(株)	23,980
アズワン(株)	12,041
その他	100,253
合計	288,102

ロ 期日別内訳（設備関係支払手形含む）

期日	金額(千円)
平成22年4月	81,464
5月	77,846
6月	71,839
7月	56,952
合計	288,102

b 買掛金

相手先	金額(千円)
旭化学工業(株)	52,164
三井物産プラスチックトレード(株)	9,637
三菱商事プラスチック(株)	9,624
伊藤忠プラスチック(株)	9,237
佐川急便(株)	8,084
その他	43,987
合計	132,736



c 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)三井住友銀行	300,000
(株)南都銀行	200,000
(株)りそな銀行	100,000
合計	600,000

d 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三井住友銀行	153,170
(株)南都銀行	75,019
(株)商工組合中央金庫	69,600
その他	295,117
合計	592,906

e 社債

区分	金額(千円)
第3回無担保社債	97,763
合計	97,763

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

f 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三井住友銀行	106,700
(株)池田銀行	66,697
(株)みずほ銀行	66,640
その他	262,350
合計	502,387

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。但し、電子公告の方法によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。 公告のホームページアドレスは( <a href="http://www.atect.co.jp/">http://www.atect.co.jp/</a> )といたします。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第40期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

平成21年6月29日近畿財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第40期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

平成21年6月29日近畿財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

事業年度 第41期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

平成21年8月10日近畿財務局長に提出。

事業年度 第41期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

平成21年11月13日近畿財務局長に提出。

事業年度 第41期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

平成22年2月12日近畿財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(公認会計士の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成21年6月30日近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社アテクト  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中尾正孝

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮林利朗

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アテクトの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アテクト及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更1.に記載されているとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アテクトの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アテクトが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月23日

株式会社アテクト  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 寺田 勝基 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アテクトの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アテクト及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アテクトの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アテクトが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。



## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社アテクト  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中尾正孝

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮林利朗

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アテクトの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アテクトの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更1.に記載されているとおり、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月23日

株式会社アテクト  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 寺田 勝基 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アテクトの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アテクトの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。